

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210004	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事業名	2 生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 社会教育委員を設置し、市の社会教育全般について助言や意見を受けるとともに、生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 社会教育委員	→ 対象指標	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	9
			② 生涯学習・スポーツ課員数	人	12	12	12	12	12
			③ 人材登録者数	人	40	40	40	40	40
手段	<平成23年度の主な活動内容> 社会教育委員会議の開催 富山県社会教育大会参加 社会教育委員研修(東海北陸社会教育研修大会:岐阜県大会参加) *平成24年度の変更点 東海北陸社会教育研究大会参加	→ 活動指標	① 社会教育委員研修回数	回	3	3	3	3	3
			② 人材登録派遣回数	回	43	40	40	40	40
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 社会教育委員会議を開催し、市の社会教育に関する諸課題に対する意見や助言をもらう	→ 成果指標	① 社会教育委員の助言数	件	2	2	2	2	2
			② 新たに登録した人材登録者数	人	1	1	1	1	1
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	286	248	588	588	588
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	286	248	588	588	588
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先され、現在では、学習環境の基盤は整備された。生涯学習の意義が、教養の向上を目的とするものから地域に学びを還元する学習へと変化している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	800	600	600	600
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	505	3,364	2,523	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	791	3,612	3,111	3,111	3,111
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市の社会教育委員数					
			● 把握している	→					
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深める。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会教育委員の人数を減らすことにより報酬を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 社会教育委員は、法に基づき設置されている公的機関のため、受益者負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 同上

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	社会教育委員の研修の充実 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	果から講師を呼ぶなど定期的に研修を行い、社会教育委員及び社会教育関係者の資質の向上を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
社会教育委員に行政外の立場から幅広い助言や意見をいただき、反映していくことは重要であり、市民ニーズにあった社会教育事業の推進を図っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220008	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事業名	3 青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 青少年育成魚津市民会議等、青少年の健全育成を目的とした団体の活動を支援する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年	① 魚津市内の青少年 (10代)	人	4,114	4,065	4,000	4,000	4,000
	② 青少年育成魚津市民会議参加団体	団体	27	27	27	27	27	
	③ 少年補導委員・推進指導員数	人	39	39	38	38	38	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動、秋の青少年育成強調月間 魚津少年補導センター補導員による街頭補導 青少年県民運動推進指導員研修会 *平成24年度の変更点 ボーイスカウト富山県大会 (魚津市) 補助金	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	9	9	10	10	10
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回	99	96	100	100	100	
	③ 推進指導員活動数	回	7	7	7	7	7	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青少年が地域社会の一員であることの自覚をはくむ。 少年の非行防止を図る。 市民に青少年健全育成を啓発することにより、見守り体制を進め、地域で青少年を育てる。	① 青少年育成魚津市民会議事業参加者数	人	270	270	270	270	270
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すすがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年健全育成魚津市民会議が立ち上げられた。昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	920	902	920	920
			(千円)	(千円)	920	902	920	920
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
			(時間)	(時間)	1,520	600	600	600
			(千円)	(千円)	6,392	2,523	2,523	2,523
			(千円)	(千円)	7,312	3,425	3,443	3,443
			(円@時間)	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民からは (特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求められている。 補導委員からは、少年補導センターの少年補導員が警察の少年補導員を兼務していることから、どちらの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			● 把握している	市町村民会議の活動内容 補導センター数、補導委員数				
			○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民会議などを通して、地域での青少年健全育成を図っている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民会議・補導センター・推進指導員と青少年関係の団体があるので、一体となり青少年健全育成活動を行うことにより効率的な活動ができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 研修などを共に行うことにより、協力しないながら活動できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 社会教育委員は、法に基づき設置されている公的機関のため、受益者負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 同上

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	青少年育成魚津市民会議・魚津市少年補導センター・推進指導員が一体となり青少年健全育成事業に取り組む。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	時代に合わせた青少年健全育成活動を行っていく。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組んでいく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	6122005	
事務事業名	女性教育事業	
予算書の事業名	4 女性教育事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の18歳以上の女性	① 18歳以上の女性数	人	19,824	19,733	19,600	19,600	19,600	
		② 婦人会会員数	人	768	769	750	750	750	
		③ 単位婦人会数	団体	7	6	6	6	6	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 各地区単位婦人会へ女性の教養、健康等に資する活動事業 女性リーダー育成のための国内研修 3市1郡の意見発表大会運営参加 *平成24年度の変更点 変更なし	① 魚津市連合婦人会活動数	回	18	17	17	17	17	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性が地域の活動に参画し、その能力を生かすことができる。	① 婦人会事業参加者(延べ)	人	1,793	1,849	1,900	1,900	1,900	
		② 国内研修参加者	人	27	18	20	20	20	
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時から、事業の活動支援のため実施			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	500	500	500	500	500
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を高め、意識啓発に資する活動が主体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦人会組織離れが目立つようになってきた。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	921	921	921	921	921
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダーの登用を進めた方が良いという意見がある。また、議員からは、各地区婦人会では、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動の存続に危機感を抱いている声も聞かれる。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町でも婦人会活動の継続に危機感を抱いている。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興活動においても女性団体の参画は不可欠である。活動を継続していくためにはリーダー研修と市の財政支援は重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民会議・補導センター・推進指導員と青少年関係の団体があるので、一本化にして活動していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 婦人会活動維持のため、婦人会では会員一人当たり500円の会費をとっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市も概ね同額の会費をとっているが、ボランティア的な活動が多いので会費はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	地区婦人会にこだわらず、個人でも自由に入れることをPRする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	時代にあった魅力的な活動を考える。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220007				
事務事業名	成人式事業				
予算書の事業名	5 成人式事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	6. ソフト事業				
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 成人 (20歳) を迎えた若者の門出を祝い、成人式を挙げる。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・本年度20歳になる新成人	① 新成人数	人	405	468	430	430	430
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・新成人を中心とした成人式実行委員会を結成し、成人式を企画運営する。 ・新成人に招待状を送付し、参加を促す。 ・招待状送付用封筒に広告を掲載 *平成24年度の変更点 変更なし	① 実行委員会開催回数	回	5	4	6	6	6
		② 招待状送付件数	件	405	468	430	430	430
		③ 新成人出席者数	人	348	382	360	360	360
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 成人式に参加してもらうことにより、意識が高まり ・新成人にとって心に残る成人式になる。 ・社会人としての自覚をもってもらう。 ・郷土への愛着を持ってもらう。	① 参加率	%	85.7	81.6	81.0	81.0	81.0
		② 社会人としての自覚をもった人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
		③ 成人式に参加してよかったと思う人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
その結果	<施策の目指すがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・国の方針で全国的に取り組みだしたころ、市としても昭和27年の市施行以来実施している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	40	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	500	866	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	906	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・成人者数は減少 ・祝賀行事というより、イベントとしての色合いが濃くなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	921	2,588	2,182	2,182	2,182
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・参加者からは、式典だけでなく簡素化したほうがいい、みんなの顔あわせの場がよい、イベントに有名人を呼んではどうかという意見がある。 また、写真撮影をしたい。参加してよかったという声が多い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市町村も同様					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会人としての自覚をもってもらうことにより社会参加を促進し、青少年の健全育成に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげるにより社会人としての自覚をより多くの新成人にもってもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にもなった事業費の削減を見込める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託は企画と当日の運営のみで、大まかなことは、ほとんど市でやっているため時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担は適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他の市町村も受益者負担を行っていない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	新成人の減少にもなった消耗品等の削減 新成人に喜ばれる成人式にするため、少ない予算の中で実行委員の意見を多く取り入れる。 予算削減のため、広告等成人式事業の協賛を求める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成人式実行委員の意見を取り入れた成人式にするため成人式の内容を見直す。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
成人式の第2部 (アトラクション) の企画・運営を行う実行委員会のメンバーは、学年をこえた仲間作りができる場として貴重であり、この活動をきっかけにその後の青年活動への広がり期待できる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210005	
事務事業名	生涯学習教室等事業	
予算書の事業名	6 生涯学習教室等事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民の学習ニーズに対応するため、学習と交流の場と機会を市民に提供し、生涯学習を推進する。 また、日頃の学習の成果を発表する場として生涯学習発表大会を開催し、教室の活性化を図る。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		②							
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 生涯学習教室の募集チラシの配布、イベント会場等で体験コーナーを設けるなど、生涯学習教室をPRする。勤労青少年ホームの廃館により、生涯学習教室友の会を地区公民館等へ移行し、地域に還元すると共に、地域の生涯学習も活性化する。生涯学習発表大会に公民館生涯学習教室の参加も呼びかけ連携を図る。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 開催教室数	教室	18	22	22	22	22	
		② 友の会	教室	14	15	16	16	16	
		③ 発表大会	回	1	1	1	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがい活動のきっかけづくりを進める。	① 生涯学習教室受講生 (新規加入者)	人	209	225	230	230	230	
		② 友の会会員数 (終了者自主サークル加入者)	人	192	223	230	230	230	
		③ 生涯学習発表大会参加者	人	269	286	300	300	300	
その結果	<施策の目指すすがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年度に、余暇の効果的利用と市民の学習意欲の充足を図る為、中央公民館で成人を対象に、短期間で一応の達成感が得られる内容を選び成人教室を開催した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1,376	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	500	387	500	500	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	1,763	500	500	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から、高齢者向けの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならない時期にきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	921	2,184	921	921	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 教室生は、同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。 受講生から教室の会場として新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	新川地区の生涯学習状況については把握している。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の学習意欲を高め、学習の機会を与えるためには、導入部として市が関与する必要があり、施策への直結度は大。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代にあった魅力ある講座を開く。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ふれあい講座など生涯学習として一本化することにより情報を集約することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川学びの森天神山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学びの森天神山交流館に変更したことにより会場使用料を削減した。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 昭和50年度から平成8年度までは月額500円を取っており、その後無料になっていた受講料を、平成20年度からまた月額500円とした。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と同様に必要実費相当のみ徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	学びの森天神山交流館を生涯学習の拠点とし、引き続き生涯学習教室・生涯学習発表大会を開催する。拠点を一つにすることにより、活性化を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	団塊の世代・若年層に向けての教室を開催 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりである。新規受講生の入り易い環境整備をすすめる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220006	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事業名	7 友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市内の児童が友好親善都市井原市の児童生徒との交歓会や見学等を通して相互の理解と友好を深めることを目的とする。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	① 市内5・6年生児童数	人	793	829	800	800	800
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市児童が井原市を訪問。 歓迎交流会・市内施設見学・うおづ祭り参加 (たてもん、蝶六)・別れの集い・立山室堂散策	① 参加者数	人	20	20	20	20	20
	*平成24年度の変更点 井原市児童が魚津市を訪問。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童との交歓会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等の良い経験になった意見	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	100	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	752	808	920	1,020	920
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	752	908	920	1,020	920
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,855	1,749	1,761	1,861	1,761
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 参加した児童から参加してよかったとの声が聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	友好親善都市との交流形態は様々で、参考にはならないため把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童の交流経験だけでなく、地域相互の文化や自然を学ぶ機会でもあり、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとづくりという施策には直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、最低限の時間で行なっているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているので、魚津市も検討が必要と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	魚津市、井原市の友好親善、児童の成長の機会としてとらえ、マンネリ化しない実のある研修にしたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	他の交流事業 (企画総務課、議会、市民課) とも話し合い、今後の友好親善都市のあり方を検討する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
友好親善都市井原市を児童が訪問し交流することは、井原市を知り、魚津市を見直す良い経験となると考えられる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	6122009	
事務事業名	子ども元気活動事業	
予算書の事業名	8 子ども元気活動事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <p>・3歳親子ふれあい村：3歳児とその保護者に、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通して、3歳児の豊かな感性を育てる。保護者向けの講演会などを行い、家庭での教育などについて再考するきっかけづくりとする。高校生・大学生ボランティアには、親子と接することで将来の子育て、家庭生活を考える機会となる。</p> <p>・親学講演会：小学校の就学時に、各校の希望をとり、子育て講演会を開催している。</p>								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>3歳児とその保護者、高校生・大学生ボランティア 就学児の保護者</p>	対象指標	① 3歳児親子参加者数	人	40	35	40	40	40
		② 高校生・大学生ボランティア	人	19	19	20	20	20
		③ 親学講演会参加者	人	505	452	450	450	450
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容> 夏冬の2回、国立立山少年自然の家に行き、日帰り自然体験を行った。 また、就学児子育て講演会として、小学校、中学校で講演会を実施。</p> <p>*平成24年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 3歳親子ふれあい村実施回数	回	1	2	2	2	2
		② 親学講演会開催校数	校	13	10	11	11	11
		③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>親子の共同・共感体験を通して、3歳児の豊かな感性を育てる。 高校生・大学生ボランティアには、子育てや家庭について考える機会とする。 保護者には講演会に参加してもらうことで、子育ての悩みを共有したり、家庭教育について考えたりする機会とする。</p>	成果指標	① 事業内容に満足している親の割合 (アンケート結果より)	%	100	100	100	100	100
		② 事業内容に満足しているボランティアの割合 (アンケート結果より)	%	100	100	100	100	100
		③						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困難だった。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	29	30	30	30
		(4)一般財源 (千円)		578	469	705	705	705
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		578	498	735	735	735
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>2度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところない。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		500	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,681	2,601	2,838	2,838	2,838
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違う一面を見ることができたなど、参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや年数回開催してほしいという意見もある。</p>	◆県内他市の実施状況	把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 平成19年度は、5市1町1村が、類似事業を実施 実施方法は県補助事業要綱に基づいているが、内容は様々である。				
		把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 参加者の感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったことが伺える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 3歳児を対象としているため、こども課と連携することにより、保育園等と結びついた活動ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。夏と冬の2回を1回に減らすこともできるが、子育てについての意識を変えるには1回ではあまり成果がない。こども課に移行することにより、保育園等の活動をふくらませた活動ができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティアを育成することで、ボランティアを中心にした運営も可能ではと思う。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 3歳親子ふれあい村の参加者決定は先着順となっているが、家庭などの都合で申し込みが遅れることも考えられ、締め切り後抽選の方法も今後検討。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 食事代以外の実費負担についても検討する余地あり。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	参加者の実費負担と、参加者決定方法について検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	リーダーボランティアの育成を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
対象が一部の親子だが、毎年募集が多く非常に人気のある事業である。県補助がなくなったが、工夫して実施している。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220001	
事務事業名	放課後子ども教室推進事業	
予算書の事業名	9 放課後子ども教室推進事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学生を対象 魚津市の地区数	→	① 小学生数 ② 小学校区 ③	人 箇所	2,364 13	2,365 13	2,300 12	2,300 12	2,300 12
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市内全校下地区公民館での放課後子ども教室を実施。村木、西布施小での子ども待機スペースを確保。 放課後子ども教室を開催して様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 各種教室開催数 ② 実施箇所 ③	回 箇所	692 15	679 15	700 15	700 15	700 15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後の子どもたちの安全な活動場所ができ、学習、スポーツ、文化、地域住民との交流を通じて地域のなかで安心して健やかに育まれるようになる。	→	① 参加者数(延べ) ② 参加児童の満足度(アンケート) ③	人 %	16,618 100	17,491 100	15,000 100	15,000 100	15,000 100
その結果	<施策の目指すすがた> 公民館を中心に、学校、地区住民が連携し、地域社会のつながりを強くする。 地域の中で子どもを見守り、地域のよいところを子どもたちに知ってもらう。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 学校週5日制を背景に週末や放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を作ることを目指す「子ども放課後・週末活動事業」として始まった。平成19年度に今の事業名に変わった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,676 0 12 3,524 7,212	3,176 0 7 3,105 6,288	3,504 0 7 2,750 6,261	2,900 0 7 2,873 5,780	2,900 0 7 2,873 5,780
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 放課後や土日の子どもの居場所づくりの必要性が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 500 2,103 9,315 4,205	1 600 2,523 8,811 4,205	1 600 2,523 8,784 4,205	1 600 2,523 8,303 4,205	1 600 2,523 8,303 4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 保護者から事業をより充実してほしい。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の事業のため、活動報告集などである程度は把握できる。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 放課後や土日の子どもの居場所となるため児童の健全育成の達成に大いに有効である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各公民館でさまざまな子ども教室を行なっているが、活動内容等の見直しや学校振替休業日の開催などにより参加児童の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公民館活動振興事業と連携することにより地域により地域に密着した活動を展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算の中で各地区とも必要最低限の事業実施しているため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務を遂行しているため時間数の削減はできないので

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 飲食代など個別のものに対しては参加費を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市も同様に参加者の個別のものに対しては参加費を徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
○ 終了	○ 廃止
○ 休止	○ 休止
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行なわれている事業であり、充実しなければならない事業としてとらえている。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
-------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210002	
事務事業名	青年活動パワーアップ事業	
予算書の事業名	10 青年活動パワーアップ事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 勤労青少年ホームで行っていた青年教室を新川学びの森天神山交流館へ移し、市内の若者のネットワークを構築する。また青年パワーアップ事業を実施し、青年活動を活性化する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 青年層	① 青年層 (20~40才) の人数	人	0	9,668	9,600	9,600	9,600
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 青年教室の開催、サークル活動の補助、青年活動パワーアップ事業	① 学びの森青年会登録者数	回	0	20	30	30	30
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 教室・サークル数	箇所	0	6	7	7	7
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青年が余暇を有効に活用し、趣味を楽しんだり社会活動に参画することができる。	① 学びの森青年会事業参加者数 (のべ)	人	0	1,206	1,300	1,300	1,300
		② 青年活動パワーアップ活動事業数	%	0	2	3	4	5
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 青年活動が活発になる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年から平成22年まで勤労青少年ホームを拠点に青年教室などの福利厚生事業が行われていたが、施設の老朽化に伴いホームを取り壊した。23年度からは新川学びの森天神山交流館に拠点を移すとともに、新たに青年活動パワーアップ事業に取り組んでいる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	1,132	1,500	1,500	1,500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	1,132	1,500	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 青年層の余暇活動は多様化し、従来の青年団活動のような内容では人が集まりにくくなっている。今後もこの傾向が続くと思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	4,496	4,864	4,864	4,864
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	青年団の解散により青年活動が衰退傾向にあり、青年団に代わって活動を行う人材の発掘やリーダー育成に努めている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 青年期の活動が生涯を通じての社会教育活動につながる可能性は大きい
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業は指定管理者が実施または外部に委託しているので、取り組み次第で成果の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の青年団体と連携することで、活動の幅を広げることができる

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の削減は事業の縮小につながる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も市職員の関与は最小限のため、これ以上の削減はできない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 希望者が関与する内容なので、受益の機会は適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担は実費程度であり、適正である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	学びの森青年会の会員増を目的に、広く人を呼び集めることができる行事を企画する。また、青年活動パワーアップ塾「うおづ屋」活動を引き続き実施し市内の青年活動の活性化を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	学びの森を拠点に、青年層が気軽に集まり活動できる組織作り 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
青年活動の活性化が必要であることが全国的に求められている中で、本市においても新たな青年活動が始まったことは評価できる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220002	
事務事業名	公民館一般管理費	
予算書の事業名	1 公民館一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 地域住民の社会教育の拠点として整備された公民館を適切に維持管理する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 地区公民館数	館	13	13	13	13	13
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 公民館業務執行のための公民館職員の配置 (館長、主事、指導員、書記、代替管理人) 施設維持管理業務 施設の安全管理 *平成24年度の変更点 変更なし	① 公民館職員数 (館長、主事、指導員、書記)	人	52	52	52	52	52
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して、地区公民館を利用できる。	① 公民館延べ利用者数	人	130,749	140,705	141,000	141,000	141,000
		② 耐震基準クリア公民館数	館	7	7	8	8	8
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年に社会教育法に基づき、魚津市に公民館が設置されたことから。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	260	222	197	197	197
		(4)一般財源	(千円)	62,572	63,490	60,783	60,783	60,783
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	62,832	63,712	60,980	60,980	60,980
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	900	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	3,785	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	65,776	67,497	64,344	64,344	64,344
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは、生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設としての役割が求められている。 利用者が高齢化しているため、施設のバリアフリー化が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市町村の公民館に配属されている職員数					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バリアフリー化や耐震化を進めることにより、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域協働課との連携により、地域のコミュニティ施設として幅広い市民が訪問することになり、利用促進に結びつく。運動し、住民同士の結びつきも強まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すことが必要だが、今すぐに削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ複雑になり増加しているため、人件費を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地区住民全員を対象としているため原則無料とするべきだが、地区住民以外の使用に対して使用料を徴収することも考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内6市町村の公民館で原則有料としているが、その他は無料である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上
加積農村改善センターと加積公民館の管理について検討する。 コミュニティセンター化など今後の地域の活動の場の見直しを図る。		コストの方向性 成果の方向性

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
モデル公民館を今後増やし、全公民館を地域コミュニティ施設としていくのであれば、管理についても、公民館とコミュニティ施設の違いについて考えていく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220004	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事業名	2 公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
地区公民館 (各地区社会教育振興会) に委託して、生涯学習の推進のため各種教室・講座などを開催している。対象は、高齢者から子どもまで幅広く行っている。また、地区運動会・敬老会・文化祭など地域行事も公民館で開催している。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	魚津市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	② 委託公民館数		箇所	13	13	13	13	13		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 公民館を拠点に、高齢者学級・公民館教室・異世代交流事業などの生涯学習事業を行った。		① 各種教室開催数	回	741	735	750	750	750	
	*平成24年度の変更点 本江公民館がコミュニティセンターとなる。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館の活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめて、文化生活の向上と地域の活性化を図る。		① 教室等参加者数	人	17,779	20,395	21,000	21,000	21,000	
	②		%							
	③									
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年開設時から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	14,678	14,101	14,261	14,261	14,261
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	14,678	14,101	14,261	14,261	14,261
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきている。また住民自らが地域の課題を見出し、市と協働して解決する能力が求められており、地域の教育力の向上が必要になってきている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	400	400	400	400
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	1,682	1,682	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,622	15,783	15,943	15,943	15,943
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 現在の事業を維持してほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	根拠法令等に基づき、全国で同様の事業が行われている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館は各地域の生涯学習の拠点であり、そこでの活動は市全体の社会教育を支えるうえで必要不可欠なものである。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域の特性を活かした事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 共催事業は地域の行事なので、地域協働課に移行する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているためできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 材料代などは各自負担している。実費負担については地区によって程度にばらつきがあるため一律になるよう努める。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
公民館活動振興事業の共催事業 (地区運動会・敬老会・文化祭等) を地域協働課での地域振興事業として、現在モデル公民館となっている3館で実施する。 共催事業が地域振興事業に移行することにより公民館としての本来の目的である生涯学習の振興に努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業については、各公民館が主体性を持ち、事業を計画し実施されている。今後は、幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220003	
事務事業名	公民館大規模修繕事業	
予算書の事業名	3 公民館大規模修繕事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興及び社会福祉の向上に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地区公民館	➡ 対象指標	① 公民館数	箇所	13	13	13	13	13
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 道下公民館大規模修繕	➡ 活動指標	① 下水道接続工事実施公民館数	回	0	0	1	1	1
	*平成24年度の変更点 下中島公民館大規模修繕		② 洋式トイレ設置工事実施公民館数	箇所	1	1	1	1	1
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して公民館を利用し、公民館を拠点として地域社会の連携を図ることができる。	➡ 成果指標	① 下水道接続済公民館数	人	11	11	12	13	14
			② 洋式トイレ設置済公民館数 (女子トイレ各階1箇所)	%	9	10	11	12	13
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代を中心に建設された公民館の老朽化に伴い、平成13年度から大規模修繕に着手している		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		17,787	15,517	15,000	15,000	15,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		17,787	15,517	15,000	15,000	15,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、コミュニティ施設としての機能が求められている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	400	400	400	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		19,469	17,199	16,682	16,682	16,682
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設や災害時避難場所としての機能充実を図りたい		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市町村も同様である						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 改修することで利用が促進され、地域住民を中心としたつながりを強くすることにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 修繕料や工事費が事業費にあたり、削減は事業量の減につながる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担はない。他自治体も同様。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	下中島公民館の大規模改修を実施する コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	順次、耐震化及びバリアフリー化を進める 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地震災害や高齢化社会を考えると順次耐震化と大規模修繕が必要と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210010	
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	
予算書の事業名	1. 交流館運営費	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	
業務分類	1. 施設管理	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。新たに学びの森青年会の運営と職業訓練センター業務も行った。 *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 施設の経費 ② 利用件数 ③ 利用者数	千円 件 人	55,544 6,832 42,982	67,567 7,153 56,363	62,700 7,200 57,000	60,900 7,300 58,000	59,000 7,400 59,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。 利用収入が増える。	→	① 利用件数/前年度利用件数 ② 利用者数/前年度利用者数 ③ 施設の経費/利用者数	% % 円	110.82 108.72 1,293	104.70 131.13 1,199	100.66 101.13 1,100	101.39 101.75 1,050	101.37 101.72 1,000
その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	615	773	774	774	774	
			(千円)	45,642	78,142	46,556	46,000	46,000	
			(千円)	46,257	78,915	47,330	46,774	46,774	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移行した。 平成23年度より5年間、新たに魚津市施設管理公社が指定管理者になった。 平成23年度より魚津勤労青少年ホームと魚津職業訓練センターの機能が新たに加わった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	620	820	400	400	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,607	3,448	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	48,864	82,363	49,012	48,456	48,456
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から足の便が悪い。夜、周辺が暗い。食事を食べる場所がない。中に入りづらい。 議会からスポーツでの宿泊ができないのか。 食堂主人から利用者少なく、利益のあるのは夏休みのみ。			◆県内他市の実施状況	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 生涯学習センターや富山市芸術創造センター等の施設がある。				
			● 把握している						
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持することで、市民の学習意欲を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民へのPRや練習しやすい環境づくりそして利便性の改善で利用者は増加すると思われる。魅力的な自主事業の開催で、利用者が伸びる余地がある。恒常的な教室や展示を行うことで、新たな利用者を開拓できる。地元や周辺施設と連携することで、利用者増が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種生涯学習事務や音楽事業、スポーツ事業等と連携することで、効果が高まる可能性がある。博物館との連携も必要と思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新たに新川学びの森天神山交流館の指定管理の中に勤労青少年ホームの機能が加わったことにより、2つの施設の指定管理料よりは事業費は削減できた。しかしながら、施設・設備とも30年以上経過していることから、今後、修繕費の増大が考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに1名で業務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 類似施設と同等の利用料金を設定している。しかしながら、市民と市民外で異なる料金設定を行う施設もあることから、市民の利便性を考えた料金制導入の検討も必要。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 音楽・舞台の練習施設である富山市芸術創造センターの施設利用料と比較すると、ピアノの使用料が部屋の使用料に含まれていることと富山市民限定料金があることから、学びの森交流館の使用料は高く感じる。また、設備面も学びの森交流館より優れていた。しかしながら、県のホールの練習室に比較すると安い料金設定になっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用者数を向上させる。施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならぬ。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62110001	
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	
予算書の事業名	2.音楽のまちづくり推進事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おんがく広場@SENZOKU魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 県民 小中学生・保育園児	① 市民 ② ③	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 音楽コーディネーター設置・事業実施(保育園・小学校への出前コンサート、小中学校への指導者派遣、市内施設への出前コンサート)を委託した。	① 事業数 ② ③	件	19	25	38	40	40
		*平成24年度の変更点 音楽コーディネーターの行う事業の内、小中学生を対象とした音楽指導に重点を置く内容とした。 学びの森音楽祭市制施行60周年記念コンサート及び山室内楽フェスティバルを補助する。							
意図		(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民に対し、身近に音楽を親しめる環境を作り出すことで、活気と潤いをもたらすことができる。 小中学生に対し、専門家による直接指導により、音楽に対する関心を高めるとともに、演奏技術がアップさせることができる。	① 音楽事業参加者数 ② 市民意識満足度調査：芸術文化に触れる機会が多いと思う市民割合 ③	人 %	2,300 22.6	1,333 35.4	2,000 36.0	2,200 37.0	2,400 38.0
	その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年から、洗足学園魚津短期大学閉校をきっかけとし、引き続き魚津市で音楽文化の振興を図るべく、開始。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	
	(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(千円)	176	0	0	0	0	0		
	(千円)	3,310	2,330	4,737	2,830	2,830	2,830		
	(千円)	3,486	2,330	4,737	2,830	2,830	2,830		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初は、施設でのアウトリーチと学びの森交流館を会場とするクラシック講座を開いていた。クラシック講座は、限られた方しか利用されず、また新川文化ホールでの企画もあることから、平成22年度をもってクラシック講座を終了した。平成23年度からは、小中学生の指導に重点を置く方向に移行している。 平成24年度から富山県文化振興財団が公益法人になり、アウトリーチが行われる予定になった。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1		
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	440	500	500	500		
	B: 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	1,850	2,103	2,103	2,103		
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,430	4,180	6,840	4,933	4,933		
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 事業開始当初、音楽コーディネーター設置に対する疑問(なぜ、この団体なのか?)。ミュージカルや日本舞踊等の団体から、学校へアウトリーチをしたいとの要望がある。市民から、クラシック講座を再開してほしいとの要望がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	魚津市独自の事業であるため。						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大人から子供までの市民に対して、様々な音楽に触れる機会を提供することから、文化の振興を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 学校との連携を深めることで、成果の向上が見込める。市民の要望に耳を今以上向けることで、成果が上がると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川学びの森天神山交流館運営事業で指定管理者に委託している「学びの森音楽祭」や新川文化ホール事業と連携することで、より効果上がる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地元の音楽家の協力をえることで、事業費の削減が見込める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 1名で対応しているので、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 保育園・小中学校を対象とする事業や公共施設での演奏であり、基本的に指導料や入場料を取っていない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 本事業を小中学生の音楽指導や公共施設での出前コンサートとしたので、受益者負担は発生しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 事業委託については、内容を精査し、小中学校の音楽指導に重点を置く。市制施行60周年コンサートについては、できるだけ多くの市民が参加できる工夫を行う。新川文化ホール、新川学びの森天神山交流館、学びの森音楽祭実行委員会とは、今以上の連携を試みる。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間) これまで、音楽事業をすべて委託していたので、市の裁量の部分が少なくなっている。今後、委託の内容を見直し、従来とは異なる音楽の方も出演できるように見直す方向に進める。また、地元商店等でも音楽が聴ける環境づくりを進める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
著名な音楽家が、これだけの予算でコンサートなどが実施できるのは、音楽コーディネーターの力によることが大きい。また、小学校から音楽に親しむ機会を作ること、情操教育にも効果が上がってきている。今後は一般市民のニーズを把握し活動の周知に取り組む必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120002			
事務事業名	文化財保存事業			
予算書の事業名	3.文化財保存事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。また、文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。また、たてもん祭りのたてもんの引き手不足を解消するために「たてもん協力隊」を結成募集している。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 指定文化財	件	53	53	54	55	55
	市内文化財、市民、観光客		② 指定予定文化財	件	2	2	2	1	1
			③ 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 文化財の保存のための整備、補助の件数	件	0	4	4	3	3
	指定文化財の補修。たてもん協力隊の実施。諏訪1区たてもん櫓修繕。たてもん収蔵庫修繕。万灯台補修。洞杉文化財指定の推進。		② たてもん協力隊を呼びかけた団体数	件	48	52	60	60	60
	*平成24年度の変更点		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	37.8	50.9	52.0	54.0	56.0
	標柱や看板などにより、文化財の認知や保護への理解を深める。貴重な文化財や、その資料の保存が適正になされる。たてもん協力隊については、引き手を確保するとともに、たてもん祭りという文化財が継承され、地元以外の人にも、この祭りのことを知ってもらうことにより、伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持つ。		② 協力隊参加者数	人	200	118	250	250	250
			③						
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	国、県、市が指定している文化財は多くあるが、老朽化により修繕や補修の必要な文化財も多く、その補助を行ってきた。また、指定文化財を広く顕彰するための標柱や看板などを設置しているが、老朽化などで破損したものを更新している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	500	790	800	800	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	428	9,182	8,073	3,400	3,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	428	9,682	8,863	4,200	3,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	地元(諏訪町周辺)の住民の人口減少により、たてもん祭りのたてもんの引き手が年々、不足。また、平成9年に「魚津のタテモン行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことも契機となり、平成10年から「たてもん協力隊」募集を開始する。現在、「たてもん協力隊」の参加がなければ、たてもんの運行が出来ない町内もある。環境保護が叫ばれるようになり、片貝川上流の洞杉が目目されるようになった。魚津市で、水循環遺産が選定された。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	976	540	720	650	600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,104	2,271	3,028	2,733	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,532	11,953	11,891	6,933	6,323	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	NPOから旧十二銀行・米倉の活用について要望がある。たてもん保存会からたてもんボランティアがいないとたてもんの運行ができないとの声がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	文化財は魚津市独自のものであり、他市町村との比較は難しい。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法 (昭和24年法律第214号)、富山県文化財保護条例 (昭和38年条例第11号) 魚津市文化財保護条例 (平成14年条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則 (平成14年教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 各企業やスポ少などに協力を呼びかけることで、たてもん協力隊を増やすことができる。標柱や解説板の設置を継続することで、市民の文化財に対する保護や理解を高めることができる。魚津の歴史や文化に対するの関心が高まる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 洞杉指定文化財推進事業と連携することで、文化財の保存・活用が進む。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存・補修については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財等の対象が多く、これを維持・保存していくためには、専門的な部分 (知識) もあり、これ以上の人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 受益者負担率は一律である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率的 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	たてもん協力隊を市内企業や学校と連携し、参加協力を進める。文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。(基礎データの整備) コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	指定文化財を適切に保護・保全・活用をしていく計画を策定していく。たてもん協力隊をさらに周知するため、市内外への広報活動を展開する。旧十二銀行は、国登録に向けて、所有者と検討を進める。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
文化財を後世に残すためにも、適切な管理や保存会等に対して支援を続ける。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120008	
事務事業名	洞杉指定文化財推進事業	
予算書の事業名	5. 洞杉指定文化財推進事業	
事業期間	開始年度 平成 2 年	終了年度 平成 2 4 年度
実施方法	業務分類	6. ソフト事業
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード 2	621002
政策の柱	基 4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード 3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
洞杉の市・天然記念物に指定する作業及び指定に伴う環境整備。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 指定のための現地調査。指定区域の設定。所有者及び富山県との交渉。魚津市文化財保護審議会の開催。	→	① 洞杉周辺の整備	件	0	0	6	5	5
	*平成24年度の変更点 洞杉の指定。 標柱、解説板等の整備。 案内パンフレットの制作。		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 洞杉を伐採や環境悪化から守ることができる。	→	①						
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の歴史や文化の紹介とともに、地域遺産を検証し、保護・継承されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 洞杉を訪れる人の数は、不明。平成24年度、期間を決めて実測調査を実施予定。							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年に市文化財保護調査委員会が現地調査し、平成3年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかったことに始まる。その後、日本有数の巨木、洞杉の保護と観光の目的から、洞杉の文化財指定の活動が始まった。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	平成2年に市文化財保護調査委員会が現地調査し、平成3年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかった。 平成17年に洞杉群の中を通る市道約600mを通行止めにし、迂回路として対岸の林道を整備することを市が発表。駐車場、遊歩道としての木道、休憩所、トイレの整備。 平成23年県立自然公園指定。一般車の乗り入れ規制を検討。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	50	280	60	50	50	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	210	1,177	252	210	210	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	210	1,427	692	410	410	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 所有者から指定をすると多くの人が山に入り、荒らされる。事故があった場合の責任は、誰がとるのか？ 文化財保護審議会委員から通行規制をする必要はないのではないか。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	○ 把握している	魚津市独自の事業であるため。							
	● 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法 (昭和24年法律第214号)、富山県文化財保護条例 (昭和38年条例第11号) 魚津市文化財保護条例 (平成14年条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則 (平成14年教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 市文化財指定については、本年度指定予定。所有者の同意は得られている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定は、教育委員会が行うもので、事業費の削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定されると本事業は終了する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 所有者の負担になることがある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 基本的に所有者が管理する。適正化の余地はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成24年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 市天然記念物に指定。解説板、欄柱、注意喚起看板等の整備	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間) 文化財保存事業に統合。市文化財の一つとして、管理。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市の貴重な天然資源である洞杉を文化財指定し保護することは必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62110002	
事務事業名	新川文化ホール管理事業	
予算書の事業名	1.新川文化ホール管理費	
事業期間	開始年度	平成6年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 富山県文化振興財団を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、多彩な事業の実施を促し鑑賞と参加の機会を広く市民に提供する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川文化ホールの利用者、市民、各種団体等	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 文化教室	件	27	29	29	29	29
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新川文化ホールの市所有部分・共有部分の施設維持管理と料金徴収業務等や事業運営を文化振興財団へ指定管理委託。	① 利用件数	件	1,515	1,312	1,500	1,500	1,500
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 利用料金	円	14,874,147	13,381,876	14,900,000	14,900,000	14,900,000
		③ 文化事業入場者数	人	52,766	44,531	50,000	50,000	50,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を実現・維持する。 施設を利用することにより文化活動が充実する。文化の情報と交流の場を市民に提供し、市民文化の創造及び振興を図る。	① 展示ホール利用率	%	68	66	68	68	68
		② 和室・会議室利用率	%	32	28	32	32	32
		③ 文化祭、市美展の施設利用者数(入場者数)	人	6,537	7,016	7000	7000	7000
その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用者アンケートなど						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年県東部地区唯一の県民会館、富山県新川文化ホールが設置され、魚津市の施設も併設したことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	171	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	81,221	86,785	84,679	85,000	85,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	81,392	86,785	84,679	85,000	85,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行し、企画事業に市民文化祭、市美術展覧会事業が追加された。指定期間が21年4月から26年3月までの5カ年になった。開館から18年が経過し、大規模修繕の発生が懸念される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	82,654	87,626	85,520	85,841	85,841
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市が、美術館・博物館・市民会館等を高岡市民文化振興事業団へ管理委託。富山県文化振興財団は富山県民会館、富山県教育文化会館、高岡文化ホール、富山県民小劇場を管理している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正な施設管理と多彩な事業により、市民が身近に芸術文化に触れる機会が増える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助事業を利用し、市民のニーズを把握しながら事業を開催することにより満足度を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な施設管理と多彩な事業開催には節減の余地はないものとする。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 鑑賞機会の創出、文化芸術の普及啓発・育成のためには指定管理者が行う事業を支援する必要がある、人件費削減の余地は少ない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 他の類似施設とほぼ同等の使用料を設定している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料金となっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
市民ニーズのあるアーティストコンサートを開催し、安定した入場者数を確保する。管理業務においては、日常のメンテを確実に実施し計画的修繕を行う。		
文化芸術の流れを察知しながら、新しい視点での企画事業の取り組みを図り、文化資質の向上に努める。新川地区の文化活動拠点施設として、魅力ある多彩な参加型事業の展開や地域の文化団体との連携に努め、利用率の向上を図る。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成23年度は人気があるコンサートや展示事業が開催され市民に好評であった。今後も引き続き、市民が多様な芸術文化に触れるための施設であり、市民に親しまれる施設となるよう指定管理者と協議していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62110003	
事務事業名	新川文化ホール鑑賞事業	
予算書の事業名	2.新川文化ホール鑑賞事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 児童・生徒に優れた音楽、舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、芸術文化により親しみと関心を深めてもらう。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市内中学生 ②市内小学校13校の5・6年生	① 市内の中学生	人	1,187	1,171	1,166	1,166	1,166
		② 市内の小学5・6年生	人	795	828	814	814	814
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 近代美術館所蔵作品展や舞台芸術鑑賞会の送迎にかかるバス借り上げ 文化庁補助事業「東京演劇アンサンブル」、ソプラニスタ岡本知高コンサートの開催 美術鑑賞用リーフレット作成 *平成24年度の変更点 中学生芸術鑑賞事業を文化庁の補助事業「東京演劇アンサンブル公演」で対応。	① 美術鑑賞会参加数 (中学生)	人	1,187	1,171	1,166	1,166	1,166
		② 舞台芸術鑑賞会参加数 (小学5.6年生ほか)	人	852	863	814	814	814
		③ 舞台芸術鑑賞会参加数 (中学2年生ほか)	人	394	775	374	374	374
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 芸術文化に対する興味が高まる。豊かな心や感性・創造性が育まれる。	① 小、中学生の関心度(参加児童へのアンケートによる)	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度から 新川文化ホール指定管理者制度により、新川文化ホール自主企画事業が廃止された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	563	682	2,979	682	682
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	563	682	2,979	682	682
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
児童数の減少		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	984	1,523	3,820	1,103	1,103
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	新川文化ホールのような大規模なホールがあり、送迎のバスも用意している市町村は他にない。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 子どもたちの育成にも芸術文化に触れることは重要である。この事業により文化ホールを身近に感じ、文化芸術の裾野の拡大を図る。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助事業の活用によりレベルの高い事業を開催し、満足度と芸術文化への関心を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のためには、送迎バス賃借料、鑑賞リーフレット印刷費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業を利用する場合は、書類作成や事務連絡等これまで以上に時間が必要となる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 公演料、バス使用料の受益者負担はないが鑑賞リーフレット印刷費については、一部負担あり。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 類似事業がある富山市大沢野町、高岡市と比べて妥当である。大沢野町はスクールバスを併用している。リーフレットを作成しているのは魚津市のみである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	補助事業を利用し、事業内容の充実を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	設備の整った施設で、優れた芸術文化に触れる機会を増やす。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新川文化ホールで直接一流の芸術文化に触れる機会を持つことは、子どもたちの情操の育成につながる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230001	
事務事業名	歴史民俗博物館管理事業	
予算書の事業名	1. 歴史民俗博物館管理費	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	8. 歴史民俗博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 博物館の維持管理や展示・普及活動。また館収蔵品の整理台帳を継続して作成、収蔵品の適切な管理及び活用を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 博物館施設及び館収蔵品、市民	① 博物館管理対象施設	棟	3	3	3	3	3
		② 博物館収蔵品	点	3,423	3,423	3,500	3,550	3,600
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市直営のため、維持管理とそれに付随する事務作業。館内展示品修繕等、考古学教室開催による普及活動、館収蔵品の台帳データ作成。	① 保守・修繕を行った箇所	棟	5	7	5	5	5
	*平成24年度の変更点 歴史副読本作成に伴う印刷製本費増	② 確認した収蔵品	点	3,423	3,423	3,500	3,550	3,600
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館の継続的運営。展示施設、収蔵品の管理。館収蔵品の状態や収蔵場所、数量などの把握。	①						
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和48年の開館から。また開館当初は収蔵品の整理作業などが行われていたようであるが、年月が経過し、寄贈品が蓄積していったが収蔵データの不備が目立つことから、全収蔵品に対しての再整理作業を行うこととした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	14	44	45	45	45
		④一般財源	(千円)	7,941	10,927	9,290	10,000	10,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,955	10,971	9,335	10,045	10,045
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 部分的な管理委託を実施。また指定管理者制度は時期尚早として、平成18年度より直営に見直す。また平成13年度から入館料無料化。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	940	900	850	820
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	3,953	3,785	3,574	3,448
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	9,637	14,924	13,120	13,619	13,493
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から歴史民俗博物館の場所が、市街地から遠く、公共交通の便もなく不便。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市の社会教育委員数、博物館年報、紀要の発行。普及活動の実施。博物館所蔵品目録などの刊行物による					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この結果博物館の管理運営が適切に行われた。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	博物館法、魚津市博物館条例
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 館の維持管理は最低限の人員と予算で行っており、向上の余地はない。普及活動は内容により参加者増が見込める。収蔵品整理は館にどのような資料があるのかを公開し、情報の共有化を図ることできる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 館の維持管理は最低限の人員と予算で行っており、向上の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人材の中で業務を行い、別事業費からも人件費を補填している状況である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 博物館教室では材料費を受講者が負担している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内の歴史系の博物館は有料・無料はほぼ半々。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	必要箇所の修繕、普及活動の実施、登録物件の整理作業の継続とデータ点検作業の実施。山城関連の展示やイベントの企画
	中・長期的 (3～5年間)	常設展の展示替え、エレベータの入替工事、施設老朽化や耐震などを考慮したりリニューアル。
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
収蔵品が多く、未展示の収蔵品も多くあるので年次計画を持って整理していく必要がある。	
	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230002	
事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業	
予算書の事業名	2. 歴史民俗博物館企画展事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	8. 歴史民俗博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 常設展示とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を開館期間中に2回実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、県内外観光客	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 古代のリサイクルに関する特別展と水循環に関する特別展を開催。	① 企画展の入館者数	人	1,643	2,155	2,300	2,400	2,500
	*平成24年度の変更点 市制60周年事業に関連した企画展とする	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 展示会を実施することで、地元魚津の歴史や今も伝わる貴重な文化財を知ることができる。	① 企画展の入館者数/市民	%	4	5	5	5	5
		② まちづくり市民意識調査 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	37.8	50.9	53	55	57
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和62年吉田記念郷土館が開館し、従来の常設展示以外に、特別展示室が設けられたことから、以後年3～4回の企画展が実施されてきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	214	1,053	905	1,000	1,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	214	1,053	905	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による博物館運営の民間委託など。以前管理業務の民間委託を実施していたが、現在は直営としている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	420	540	520	500	480
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,766	2,271	2,187	2,103	2,018
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,980	3,324	3,092	3,103	3,018
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津が生んだ偉人の紹介をしてほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市の社会教育委員数、展示会図録や展示会開催のポスターなど					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 開催により市内の歴史や文化財を紹介できた。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 展示会の見学会の開催や解説資料の作成、広報活動の充実。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はポスターなどの印刷製本費が大半を占めこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらずできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 平成12年度までは入館料を徴収。広く市民に魚津の歴史を伝えるために無料化を実施。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市の郷土博物館は、無料の施設と有料の施設がある。本施設の場合、広く市民に歴史や文化を紹介する目的で、入館料を無料にしている。今後、常設展示は、無料を続けるが、企画展については内容によって、有料化も考慮できる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	22年度まで企画展は長期間の1回開催のため、開催回数・期間を23年度より2回に見直した。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	博物館収蔵資料のうち、公開していないものや未調査なものを調査研究し、順次公開していく。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民の関心が集まる企画展を実施し入館者の増を目指す。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120001				
事務事業名	文化財管理事業				
予算書の事業名	3.文化財管理事業				
事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市内の文化財の保存管理。文化財保護審議会、魚津市立博物館協議会の開催。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内文化財及び魚津市立博物館（特別天然記念物魚津埋没林博物館・魚津歴史民俗博物館・魚津水族博物館）	→ 対象指標	① 指定文化財	件	53	53	54	54	54
			② 博物館数	件	3	3	3	3	3
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 文化財保護審議会の開催、博物館協議会を開催。松倉城跡及び升方城跡等の史跡除草等環境整備の実施	→ 活動指標	① 文化財調査件数	件	1	1	2	2	2
	*平成24年度の変更点 なし		② 新たな文化財指定件数	件	0	0	1	0	0
			③ 協議会開催数	回	2	3	2	2	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文化財保護審議会は、文化財の保存及び活用に関する事項を調査、審議し、管理状況を確認するとともに、未指定文化財の調査を行い、必要に応じて指定を行うことで、文化財の保存や活用を推進する。また、博物館協議会の開催により、魚津市立博物館がそれぞれの運営に関して、助言や指導を得られ、よりよい運営形態を実現する。	→ 成果指標	① 適切な管理下にある指定文化財	件	53	53	54	54	54
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 博物館協議会は平成6年に魚津市立博物館条例施行に伴って開始。文化財保護審議会は、平成16年度より文化財保護条例に基づき実施。条例の制定前は文化財調査委員会を開催し、指定物件などの審議を行っていた。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	300	665	708	710	710
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	300	665	708	710	710
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 文化財の保存及び活用について、要望が多い。博物館については指定管理者制度の導入のあり方等検討事項もある。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	460	440	420	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	1,934	1,850	1,766	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,393	2,599	2,558	2,476	2,392
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会やNPOから米騒動発祥の地として、旧十二銀行米倉の文化財指定の要望がある。また「洞杉」の県、市指定の検討。			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input type="radio"/> 把握している	→	各市の社会教育委員数、必要に応じて、類似の文化財がある場合は照会する。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指す方針に対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 指定文化財が適切に保護 (保全と活用) されることで、郷土の歴史や自然、伝統文化に対する市民の理解度を深める。また市立博物館3館の運営について審議、諮問することで、適切な館運営を推進する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第78~89条、第109~133条 魚津市文化財保護条例 (平成14年条例第4号) 第5条、第7条、第13条 魚津市文化財保護条例施行規則 (平成14年教育委員会規則第4号) 第12~14条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。博物館の運営に関して館長の諮問に対して意見を述べることになっているが「博物館の運営」というスタンスで意見をいえる委員の人は少ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 指定文化財の管理状況や未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また各博物館同士や委員との普段からの連絡、協議などにより提言などが実現される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 文化財保存事業との連携

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められる中で最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められる中で最低限の人件費で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 文化財の維持管理に係る事業であり、見直しの余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 委員報酬については、他市の動向を調査し、見直しができる可能性がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
文化財の管理状況について、順次確認する。各博物館の運営に関する問題や課題など諮問事項を十分に検討する。		
文化財の管理状況について順次確認するとともに、状況に応じて対応策をとる。各博物館の運営に関する問題や課題など諮問事項を十分に検討する。博物館については、老朽化が最大の問題となっており、計画的な改修などを実施していく必要がある。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
博物館協議会、文化財保護審議会等が出た意見等をそれぞれの博物館、図書館等関係機関に取り入れる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120003	
事務事業名	文化財保護団体育成事業	
予算書の事業名	5. 文化財保護団体育成事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津の歴史を研究する歴史同好会や指定無形民俗文化財(魚津のタテモン行事、布施谷節、鹿熊の刀踊り)保存団体の実施する事業について、魚津市より補助金を交付し、文化財の保存、継承に必要となる活動について支援する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 1. 歴史同好会会員 2. 郷土に伝わる獅子舞、祭りなど指定文化財の保存、継承に係る保存団体および当該文化財。	対象指標	① 歴史同好会会員数	人	78	68	80	80	80
			② 保存会団体数	件	3	3	3	3	3
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 事業内容を審査し、補助金を交付。また、平成24年度に魚津市制60周年記念事業として、全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会を実施予定のため、実行委員会を立ち上げ、事務局を当係に設置して、準備を行った。	活動指標	① 歴史同好会事業参加数	人	205	213	200	200	200
	*平成24年度の変更点 平成24年度に、全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会を実施する。		② 歴史同好会事業数	件	7	7	6	6	6
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 保存会等による活動が活発になり、文化財が保存、継承される。また、歴史同好会会員により、魚津の歴史や伝統についての調査報告がなされている。	成果指標	① 伝承されている指定民俗文化財の数	件	4	4	4	4	4
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 伝統文化や郷土の歴史が継承され、市民が郷土の伝統と歴史に愛着と誇りを持つ。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 鹿熊刀踊り保存会は平成15年度より開始(それ以前は獅子舞保存連合会へ一括して補助していた)。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)		214	540	731	330	330
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		214	540	731	330	330
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政としては補助金の見直しが続いている。また、今後の大きな課題として、保存会や同好会を構成する人の減少や高齢化がみられることである。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	4	4	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		660	660	630	600	600
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		2,775	2,775	2,649	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		2,989	3,315	3,380	2,853	2,853
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 構成人数の減少や高齢化などにより、文化財保護団体からは補助金だけでなく人的な協力も求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	文化財保護団体への補助金は、それぞれの団体の状況に合わせているので、特に他市の実績を参考にしていない。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 それぞれの文化財保護団体は、財政的に脆弱な状態にある。この状況がすぐに好転する可能性はなく、保存団体存続のためには重要な事業であると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存、継承を前提に考えると、現状の保存団体への補助は削減しにくいと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付手続きに必要な業務時間であり、また60周年記念事業全国山・鉾・屋台連合会総会魚津市大会開催に向けての準備が必要であり、これ以上の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 小さな組織である文化財保存団体への運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 魚津たてもん保存会への補助金 (国指定重要無形民俗文化財の保持団体の集まりである全国山・鉾・屋台保存連合会負担金含む) が多いが、他市町村では自治体内に事務局を置いている例が多い中、民間主導の魚津たてもん保存会への補助は多いとはいえない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
厳しい財政環境ではあるものの、各保存団体への補助金については現行のとおり。また、60周年記念事業全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会を開催する。 文化財保存団体への支援のあり方の検討。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
文化財保存団体も高齢化の進展により、活動の維持が難しくなっており、今後も継続して補助していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120004			
事務事業名	芸術文化振興事業			
予算書の事業名	6.芸術文化振興事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。 文化団体の育成を図る。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②市内文化団体(文化協会、市美協) ③市内小中学生	対象指標	① 市民 人 45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 会員数 人 1,000	971	971	971	971
		③ 市内の小中学生 人 3,558	3,526	3,500	3,500	3,500
手段 <平成23年度の主な活動内容> 国県等の補助事業を利用した公演(宝くじワクワク劇場、次代を担う子どもの芸術体験事業等)を開催。 市民の芸術文化普及・振興に努める。芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援。 事業の後援共催、文化芸術団体との連絡調整。 *平成24年度の変更点 市制60周年記念事業を進める。	活動指標	① 国県等の補助事業開催数 件 13	13	13	13	13
		② 中学校文化連盟事業 件 15	17	17	17	17
		③				
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の芸術文化に対する関心が高まる。自らの芸術活動の活性化。 ②会員の資質及び活動への参加意欲の向上。 ③小、中学生が芸術文化に親しむようになる。	成果指標	① 文化祭への参加人数 人 5,351	5,954	6,000	6,000	6,000
		② 市美術展覧会出品数 点 222	216	220	220	220
		③ 市美術展入場者数 人 1,772	1,788	1,790	1,790	1,790
その結果 <施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 魚津市文化協会助成については、平成元年、文化協会発足により。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	557	16	0	0
		(4)一般財源 (千円)	887	666	2,978	758
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,444	682	2,978	758
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度により、平成18年度から市民文化祭と市美術展が新川文化ホール管理費へ移行した。 文化協会、市美協の事務局が自主運営となった。 会員の高齢化により会員数が減少した。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	1	1
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	560	460	420	600	600
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,355	1,934	1,766	2,523	2,523
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,799	2,616	4,744	3,281	3,281
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 滑川市には文化団体をまとめる文化協会はない(美術連盟はあり)ため、市の文化レベルが上がらないという悩みを持っている。黒部市は芸文協があるが、他の文化団体も含めて補助金の額について検討中である。(黒部市芸文協416千円、宇奈月町芸文協211千円、劇団ボランティア158千円)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している					
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 文化事業補助金や芸術家派遣事業等を利用することは、文化活動の活性化を図るうえで重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 未来を担う子どもたちへの芸術普及活動など、芸術文化振興事業が果たす役割は大きい。補助事業を利用することにより内容が向上し、関心も高まる。芸術文化団体の自主的活動の強化促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算計上されているのは、最低限の負担補助金のみであるため事業費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 芸術文化振興事業には、芸術文化に関する様々なものが含まれる。市の芸術文化振興のため重要な役割を担う団体と連絡調整を図っていくことも当面必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 他市と同水準である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	24年度は市制60周年ということで、各種団体と協力し文化祭、講演会、美術展など様々な記念事業を計画している。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	市民や文化団体のニーズに合った事業を開催する。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市の芸術文化の振興のため、関係団体や関係施設と連携して取り組んでいきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120005	
事務事業名	埋蔵文化財調査室管理事業	
予算書の事業名	7. 埋蔵文化財調査室管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 埋蔵文化財調査室の施設管理を適切に行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・収蔵及び調査報告書の作成等を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 発掘された埋蔵文化財。	① 発掘遺物点数	箱	30	20	15	15	15
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設管理と修繕。発掘された埋蔵文化財の整理や記録保存された図面、写真類を整理収蔵した。整理済みの出土品の一部は、平成23年度魚津歴史民俗博物館企画展「人と水の歴史展」にて展示。 *平成24年度の変更点 なし	① 整理遺物点数	箱	40	40	40	40	20
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理及び収蔵される。これにより、魚津の文化財として適切に保存されることとなる。	① 収蔵遺物点数	箱	40	40	40	40	40
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史についての資料が蓄積される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法により、発掘調査等により出土した埋蔵文化財を管理、保存を実施する必要から。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	484	667	977	977	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	950
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	484	667	977	977	950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	280	270	250	150
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,177	1,177	1,135	1,051	631
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,661	1,844	2,112	2,028	1,581
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒	県内の市、町はほとんど調査室を持ち、出土品の整理を行っている。その内容については、発掘調査報告書や年報などで把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、収蔵を経て、管理・活用され、後世への貴重な資料となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律代214号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 試掘調査関連事業で出土した埋蔵文化財の整理を行っているが、今より効果が高まる可能性はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、これ以上は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員しかおらず、困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国道8号バイパス工事に伴い、出土した遺物を収蔵整理する埋蔵文化財調査室は必要と考えられる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120006	
事務事業名	遺跡試掘調査事業	
予算書の事業名	8. 遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号		

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 開発対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 誰：開発事業者、何を：開発区域内にある埋蔵文化財包蔵地	対象指標	① 調査対象遺跡数	件	12	2	10	10	10
			② 調査日数	日	22	2	20	20	20
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 1件の試掘調査と1件の工事立会を実施。調査では、掘削や掘削箇所の測量、写真撮影などの記録作業を実施した。	活動指標	① 調査完了遺跡数	件	12	2	10	10	10
	*平成24年度の変更点 なし								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査後に、開発工事が予定通り実施される。また、従来調査データのなかった場所の更新。	成果指標	① 調査完了遺跡数	件	12	2	10	10	10
その結果	<施策の目指すがた> 開発が実施され、また、郷土の歴史についての新発見が得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法などによって、埋蔵文化財包蔵地内で行われる開発行為に対しては、発掘調査を実施するようになる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	350	0	250	300	30	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源 (千円)	370	0	340	300	300		
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	720	0	590	600	330		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 民間発掘調査会社などへの業務委託。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	540	540	540	500	460		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,271	2,271	2,271	2,103	1,934		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,991	2,271	2,861	2,703	2,264		
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開発者側から、開発行為に支障が出ないよう、早急に調査を実施してほしい。また、調査後の埋め戻しを適切に実施してほしい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。							
	● 把握している								
	○ 把握していない								

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 その結果、開発工事が計画通り実施された。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第92~108条。
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は最低限必要な作業委託料と機械賃借料のみであり、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で、最低限の人員しかおらず、難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 遺跡の有無を確認し、開発事業の調整を図るために実施する試掘調査の調査費は、原則文化財保護側で負担することになっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	埋蔵文化財包蔵地内の開発行為に対して、適切に試掘調査を実施し、調査結果をもとに開発者との協議を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	魚津市内全域の遺跡分布調査を実施することで、市内の遺跡の有無をより詳細に把握する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
埋蔵文化財包蔵地は、開発業者・建設業者には、事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には、存在そのものが知られていない。今後は、公民館等の市民の目が届くところに包蔵地の地図を置き、事前調査の必要なことを知らせる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120007	
事務事業名	国道8号バイパス遺跡調査事業	
予算書の事業名	10. 国道8号バイパス遺跡調査事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)</p> <p>入善黒部バイパス建設予定区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための調査を行う。また、調査で確認された出土品等の整理を行う。</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>国道交通省、市民、計画区域内にある周知の埋蔵文化財</p>	<p>対象指標</p> <p>① 調査対象遺跡数</p> <p>② 調査後の整理作業遺跡数</p> <p>③</p>	箇所	2	1	0	0	0
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>調査可能範囲において、江口遺跡の調査を実施。</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>平成19年からの調査によって確認された出土品等の整理を実施予定。</p>	<p>活動指標</p> <p>① 発掘調査完了遺跡</p> <p>②</p> <p>③</p>	箇所	3	4	4	4	4
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>埋蔵文化財の範囲、内容を確認し、発掘調査実施の有無や積算根拠となる記録収集を行う。また、次年度以降実施予定のバイパス建設工事が予定通り実施される。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 発掘調査達成度</p> <p>② 整理作業達成度</p> <p>③</p>	%	75	100	100	100	100
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>郷土の歴史について新知見が得られる。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成15年度に実施された分布調査について、バイパス計画区域内に埋蔵文化財包蔵地が確認された。平成18年度よりその取り扱いについて協議を行ったことによる。</p>	財源内訳	(千円)	13,067	16,500	15,301	12,000	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,067	16,500	15,301	12,000	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>なし</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,640	1,400	1,200	1,000
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	6,896	5,887	5,046	4,205
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	20,636	23,396	21,188	17,046	4,205
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>発掘調査は早急に実施してほしい。道路開通時期が遅れることのないようにしてほしい。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握している</p> <p><input type="radio"/> 把握していない</p>	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		県内開発事業にかかわる発掘調査報告書にて。					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 遺跡の範囲確認調査を実施することで、本発掘調査の範囲を的確に決定できた。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律代214号) 第92から108条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適切である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現地調査終了後の遺物の整理、報告書作成。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現地調査終了後の遺物の整理、報告書作成。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国道8号線バイパスの供用開始時期が決定しているので、早急に調査する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62210001	
事務事業名	保健体育一般管理事業	
予算書の事業名	保健体育一般管理事業	
事業期間	開始年度	昭和52年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市の体育・スポーツの普及、振興のため次の事業を行う。 ・魚津市スポーツ推進審議会の開催 ・県派遣の社会教育主事受け入れ ・「魚津市の生涯スポーツ」の発刊 ・車両の管理 など		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> スポーツ推進審議会の開催1回、社会教育主事の受け入れと負担金の支払い、「魚津市の生涯スポーツ」の作成発刊200冊、車両の維持管理	① スポーツ推進審議会の開催	回	1	1	1	1	1
	*平成24年度の変更点 H24は、新しい魚津市生涯スポーツプランの策定、また、それともなう市民意識調査を行う。	② 派遣社会教育主事勤務日数	日	245	241	245	245	245
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 体育指導委員(スポーツ推進委員)および総合型地域スポーツクラブの活動を活性化し、スポーツ行事の開催、ニュースポーツの普及により市民のスポーツにふれあう機会を増やす。	① 一年間にスポーツを全くしない市民の割合	%	42.7	33.0	30.0	27.5	25.0
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和52年度に社会教育課体育係から体育課が独立し事業が開始。 昭和52年から2年間は派遣社会教育主事の配置があったが、以後は平成7年度まで配置は無かった。その後、市民のスポーツニーズが多様化、高度化し、専門的な知識を有する職員の配置が求められたため、平成8年度から現在まで、継続して配置が行われている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	39	5	5	5	5
		(4)一般財源	(千円)	5,033	5,071	5,071	5,071	5,071
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,072	5,076	5,076	5,076	5,076
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H23年度に、スポーツ振興法が全部改正され、新たにスポーツ基本法が施行された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	3,785	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,857	8,861	8,861	8,861	8,861
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	派遣社会教育主事の各市の派遣状況					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 審議会委員の意見及び社会教育主事はスポーツ専門職として知識を活かす事業企画、国及び県のスポーツ振興策における動向把握と調整など、魚津市のスポーツ振興に大きな役割を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 社会教育行政及び社会体育指導体制の充実→スポーツ人口の拡大 知識やネットワークをフルに活用して ・参加しやすい事業の立案 ・魅力的な事業の立案 ・他の市町村の成功事例の調査、活用
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 事業の性質上、全てのスポーツ関係事業と連携していくことが必要となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要経費のみを予算計上しているため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の派遣要項、協定書に基づく申請、報告事務が主であり、事業に係る業務については必要最低限に抑えられている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 派遣される社会教育主事の業務は、市民全体のスポーツ振興に及ぶのもであり、受益機会の偏りはない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市民が対象であり、特定受益者がいないことから負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
新しい生涯スポーツプランの策定にかかる業務が必要となる。 大きなスポーツ大会、イベントの開催がないかぎり、当面は現状維持として事業継続をする。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後10年間の魚津市のスポーツの振興の基本となる魚津市生涯スポーツ計画を策定し、市民の生涯スポーツを推進していくには、幅広い市民の皆さんの意見を取り入れて、新たな計画を策定し、週1回以上スポーツ実施率50%以上の実現を目指す必要がある。また、専門知識のあるスポーツ主事の配置は市のスポーツ振興に大いに貢献するものであり、当面は継続していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62210004				
事務事業名	体育指導委員事業				
予算書の事業名	体育指導委員事業				
事業期間	開始年度	昭和36年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市町村におけるスポーツ振興のため、体育指導委員を配置し、住民に対しスポーツの実技の指導や助言を行うとともに、体育指導委員を対象に指導技術の向上のため研修を実施する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 体育指導委員	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 体育指導委員数	人	60	60	60	60	60
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ア. 体育指導委員協議会及び同4部会の開催、運営 イ. 特別研修会の開催 ウ. 全国及び地区研修会への派遣 (H23は全国大会は東京都、北陸大会は福井県あわら市) エ. 体育指導委員報酬の支払い オ. スポーツ行事及び事業の協力 *平成24年度の変更点 ・名称がスポーツ推進委員に変更となる ・2年任期の新しい委員での初年度となる。	① 市主催スポーツ行事における体育指導委員協力延べ人数	人	150	155	150	150	150
		② 市主催のスポーツ行事協力依頼数	回	5	5	5	5	5
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民がよりスポーツに親しみ、取り組むようになる。	① 週に1日以上スポーツをする市民の割合	%	18.3	30.1	35.0	40.0	45.0
		② 一年間にスポーツを全くしない市民の割合	%	42.7	33.0	25.0	20.0	15.0
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツ振興法に基づき、昭和36年に体育指導委員 (非常勤職員) を35名委嘱した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,205	2,209	2,411	2,210	2,210
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,205	2,209	2,411	2,210	2,210
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H23年にスポーツ振興法が全部改正され、新たにスポーツ基本法が制定された。それにともない、体育指導委員の名称が、スポーツ推進委員に変更となり、業務の内容も、より積極的に市民に対するスポーツの指導、助言を行うことが必要となった。 また、H24年度には、新しい市の生涯スポーツプランが策定されるため、市の実情にあった活動が求められる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	673	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,878	3,050	3,252	3,051	3,051
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地区住民や市内企業から、ニュースポーツの指導要請等の要望がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	・管理体制 管理指導員の設置状況				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市のスポーツ振興に対する貢献は大きい ・各地区におけるスポーツコーディネーターの役割 ・魚津しのスポーツ事業への協力 ・各種研修会の実施及び参加
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・スポーツ振興法 (昭和36年法律第141号) 第19条第2項 (H24からはスポーツ基本法) ・魚津市体育指導委員に関する規則 (昭和39年教育委員会規則第16号) (H24からは魚津市スポーツ推進委員に関する規則)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ・地区及び市のスポーツ行事へ積極的な参加をすることで、より、市のスポーツの振興を図ることができる。 ・全国や北陸地区等の研修会へ参加をすることで、知識や技術の向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・市主催の行事等へは、すでに協力を依頼しており、連携を図っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費が主な予算であり、現状の人員が、事業遂行上必要な人数であるため、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指導委員の人件費は年額であり、削減の余地はない。事務を行っている職員については、業務量も多く、現状維持が妥当と考えられるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民すべてが体育指導委員から指導、助言を受けることができる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市も魚津市同様に受益者の負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
スポーツ基本法の施行に伴い、より積極的に地区等へのスポーツ振興の働きかけが必要になる。 市民の中に体育指導委員の存在を浸透させていく必要がある。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ニュースポーツ等の実技指導、スポーツに関する指導助言に止まらず、地域住民と行政のコーディネーターとしての役割が期待されており、総合型地域スポーツクラブの創設、育成をはじめとする地域スポーツ振興の推進役として重要な役割を担っている。現在60名の人員体制であるが、市の行事や体協の行事に協力をしてもらっているため、当面は60名体制を維持したい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220001	
事務事業名	スポーツ関係表彰事業	
予算書の事業名	桑山スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和53年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者。	① スポーツを行う市民の割合	%	48.6	62.4	65.0	67.5	70.0	
	② スポーツ関係団体数	団体		90	90	90	90	90	
	③ スポーツ指導者数	人		940	940	950	950	950	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞：該当なし ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：ア. 候補者の推薦依頼 イ. 候補者 3個人 ウ. 選考 エ. 表彰者の決定 3個人 オ. 表彰 (市民体育大会総合開会式で表彰) *平成24年度の変更点 変更なし	① 表彰式の開催回数	回	1	1	2	2	2	
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 表彰を行う。	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団体	4	3	3	3	3	
	② 桑山スポーツ賞表彰者数	人・団体		0	0	2	2	2	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)			財源内訳						
○桑山スポーツ賞：昭和63年に榊桑山 (代表取締役会長 桑山征洋) より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に 魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	282	282	
			(4)一般財源	(千円)	7	5	15	15	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7	5	297	297	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
○桑山スポーツ賞：平成2年：2千万円、平成5年：1千万円、平成6年：1千万円、平成7年：1千万円、平成14年：2千万円の寄附があり、現在は1億円の基金となっている。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	175	426	718	718	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	→	未調査 他市でも優秀選手の表彰制度はあると思うが、市町村それぞれの選考制度があり比較にならないため把握はしていない。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市「桑山」スポーツ賞表彰要綱 魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 顕彰制度の新設、見直しによる表彰対象の拡大
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 桑山スポーツ賞 基金利息による予算化 (賞状、額、盾、報償金100千円：報償金は以前 300千円) のため削減は必要ない。 優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のみ少額予算で実施しているため削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な事務量であり、見直しの余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 表彰候補者を、桑山スポーツ賞においては、厳正にリストアップするとともに、優良スポーツクラブ及び指導者表彰においては、市内体育・スポーツ関係団体に推薦していただき、適正に審査し選考している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 優秀者を表彰する事業のため受益者負担はふさわしくない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	草の根的な活動までも評価できる顕彰制度を創設、又は現行制度の見直し 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興策に資する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62210005			
事務事業名	市民スポーツ奨励事業			
予算書の事業名	市民スポーツ奨励事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
○市民スポーツ大会の開催 16大会 ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ ○市民スポーツ教室の開催 スキー教室 ○おとなスポーツレクリエーション登の開催 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・スポーツを愛好する市民と競技スポーツ実践者 ・スポーツ大会・教室の数		対象	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
				② スポーツ大会・教室の数	回	24	28	28	30	30
				③						
<平成23年度の主な活動内容> 市民を対象としたスポーツの大会 (25大会：うち市内外の選手を招聘する大会が8大会) と市民スキー教室の開催。 魚津スポレクの開催 H23は県民ウォークの開催 ※平成24年度の変更点 市制60周年記念事業として、なでしこリーグカップ魚津大会と、バレーボールVプレミアリーグが開催される。		手段	→	① 補助対象大会数	大会	25	25	25	25	25
				② 大会、教室参加者数	人	3,300	5,105	4,000	4,000	400
				③ 全国規模の大会の開催数 (北信越大会以上、国際大会含む)	大会	2	3	2	2	2
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大会・教室を開催することで定期的にスポーツ活動を実践する市民を増やす。		意図	→	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	18	30	35	40	40
				②						
				③						
<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		その結果		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ア. 各種スポーツの増加 イ. スキー教室は市外で実施 ウ. 競技スポーツ離れ (健康、レクリエーション志向の増加) エ. 2教室 (さわやかリズム体操、ジュニア水泳教室) はH16で廃止、H20に市長杯争奪相撲大会、市綱引き大会を廃止 オ. 21年度まで単独事業の市長杯争奪高校野球も含める ※22年度より市長杯争奪高校野球大会事業、市民スポーツ大会・教室実施事業、スポーツ大会開催助成事業の三事業を合せて市民スポーツ奨励事業となる。		財源内訳		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4) 一般財源	(千円)	1,350	1,966	1,966	1,966	1,966
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	1,350	1,966	1,966	1,966	1,966
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. スポーツ施設が整備され、大規模な大会開催が可能 イ. 体育協会を中心としたスポーツ団体の組織体制が整ってきた ウ. H17 継続大会の補助金額の見直し (減額) を実施 エ. 補助額の基準 (規模別) 国際大会15万円 北信越大会以上10万円 県内大会5万円 オ. 平成22年度より補助金にて体育協会に全面委託				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,191	2,807	2,807	2,807	2,807
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民にスポーツ実践の場を提供することで健康で健やかな都市づくりを推進する。また、全国、国際的な大会を市内で開催することは、スポーツ振興だけでなく経済活動、PRなど幅広く市の活性化に貢献する
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 大きな規模のスポーツ大会誘致は、市民に活力を与えること、スポーツ人口の拡大を図るための手段として有効であるが、市財政の都合もあり、当面は現状維持と思える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 22年度よりスポーツ大会・教室実施事業と連携している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市体育協会に補助金で大会、教室を実施していただいているが、当面は現状どおりに実施していく。ただ全国規模の大会については毎年協議の上決定する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 22年度に体育協会に全面委託をして大幅な人件費削減を行なっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 多くの市民がスポーツに参加し、または観戦によりスポーツに触れ合うことができている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 他市については未調査のため、水準は不明。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	魚津市体育協会や競技団体と大会、教室の見直し等について協議 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	競技種目の廃止、継続、新規追加等による事業の絞り込み 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民スポーツの振興策として、いろんな種目や市民が参加しやすいスポーツイベントを多く開催することは非常に有効であると考えられる、また、全国レベルのスポーツ大会の開催は市民のスポーツ意識の高揚と各競技のレベルアップに有効と考えられる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62210003	
事務事業名	学校体育施設開放事業	
予算書の事業名	学校体育施設開放事業	
事業期間	開始年度 昭和50年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 最も身近なスポーツ施設である学校体育施設について、スポーツ利用のため夜間を一般開放 ア.夜間開放施設：24施設(体育館15 武道場2 グラウンド5 テニスコート1) イ.管理指導員の任命①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼 ②推薦により任命：任命状交付 ウ.開放状況の把握 ①報告書提出依頼(各施設の主任管理指導員) ②報告書の取りまとめ エ.施設の維持管理及び各種連絡調整									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 施設	→	① 市民 ② 開放施設数 ③	人 施設	45,176 24	44,812 24	44,966 23	44,728 23	44,490 23
	<平成23年度の主な活動内容> ア.夜間開放施設：24施設 イ.管理指導員の任命 ウ.開放状況の把握 エ.施設の維持管理及び各種連絡調整 *平成24年度の変更点 埴野小学校の閉校により、開放施設数が23施設となる。 屋外利用について、協力金をお願いする。	→	① 開放日数(総施設の合計) ② 管理指導員数 ③	日 人	3,507 118	3,367 113	3,400 120	3,400 120	3,400 120
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多くの市民に活動場所を提供することにより、スポーツやレクリエーションを行うようになる。	→	① 利用者数 ② ③	人	57,983	55,367	57,000	57,000	57,000
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「市民ひとり1スポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るための各種事業を実施。学校体育施設開放事業は、スポーツ振興法に基づいて、\$50に規則を施行し実施した。国及び県補助事業を活用して管理指導員の謝金を支出していた。当時の市営のスポーツ施設整備は十分な状況ではなかった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	350	350	350	
			(4)一般財源 (千円)	1,557	1,268	1,557	1,557	1,557	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,557	1,268	1,907	1,907	1,907	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア.学校体育施設の利用人数は横ばい(若干微減) イ.地区事業、活動の拠点としての役割が大きい ウ.補助事業が廃止：国H7まで 県H9まで 管理指導謝金の減額、H17廃止 エ.「スポーツ振興基本計画」において総合型地域スポーツクラブの設立が提唱(H14「魚津市生涯スポーツプラン」策定 → H19中間見直し) オ. H20管理委託料の廃止			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	336	421	421	421	421	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,893	1,689	2,328	2,328	2,328	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・管理体制 管理指導員の設置状況				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・市民の最も身近な小中学校の体育施設を開放しており、地域におけるスポーツ活動の拠点としての役割は大きい ・定期利用できる施設を確保することで、大会、教室、練習などのスポーツ関係の企画や実施が容易に行えることにより、スポーツ団体の活動が活発になる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	参考 スポーツ振興法第13条 魚津市公立学校施設及び設備の利用に関する規則 (昭和31年教育委員会規則第6号) 魚津市立学校施設の開放に関する規則 (昭和50年教育委員会規則第3号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加 (拡充すべきでないか)、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、施設利用者数の増加を図る。 ・地区のスポーツ事業への積極的な参加を促す ・地域住民のスポーツニーズに即した企画立案
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携が考えられる事務事業は無いが総合型地域スポーツクラブ育成との関与が必要 ・学校体育施設を活動拠点とした事業、行事の展開 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 → スポーツ実施者の増加

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 利用料金徴収による受益者負担制度の導入 (電気料の一部負担)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う事務は、管理指導員の委嘱、施設管理、庶務など必要最小限

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 既存の団体が長期間施設を利用することで、施設利用の既得権として使われていることがある。地区体育振興会、競技団体との協議により、より多くの住人が施設を利用できるような工夫が必要。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 ・一部市町で使用料を徴収しているが、負担額は低い。 ・各市町において、使用料の徴収などの受益者負担の導入について検討され始めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	屋外の施設について利用協力金として利用団体から利用料を徴収する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	全施設について利用料の設定が可能か検討 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域のスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進していかなければならない。過去に管理指導員の謝金の廃止、委託料の削減を行い、20年度に委託料を廃止したところであるが、利用者負担の在り方の検討を要する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	6222009	
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
予算書の事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催する。 H22年度からは魚津市体育協会に大会運営を委託している。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ○市民体育大会 ア. (財) 魚津市体育協会に委託：夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ. 総合開会式の実施 ウ. 激励訪問 エ. 競技団体との協議 *平成24年度の変更点 変更なし	① 市民体育大会の参加者数	人	4,023	4,023	4,100	4,200	4,300
		② 県民体育大会の参加者数 (延べ人数)	人	745	764	770	780	790
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 練習成果の発揮の場の提供 イ. 競技力の向上	① 市民体育大会参加率 (参加者数/市の人口)	%	9	9	9	10	10
		② 県民体育大会の順位：一般	位	6	7	5	5	5
		③ 県民体育大会の順位：中学	位	11	9	5	5	5
その結果	<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民体育大会：市発足 (S27) 以来実施 県民体育大会はS23以来実施		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
・ニュースポーツの導入により競技スポーツ人口が幅広い年代層で実施されるようになった。 ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中(郡市対抗戦、国体予選等の見直し、開会式の実施方法)：H19には県単独の開会式ではなく、県民スポーツ祭等を含めた合同開会式として開催 ・スキー競技会は市外(他県)で開催 ・競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加)		②事務事業の年間所要時間	(時間)	840	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,532	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,032	4,603	4,603	4,603	4,603
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 競技力の向上に向けた指導者養成が市民から望まれている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村体育大会の実施の有無(実施体制の詳細等は不明)					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツを始めるきっかけやそれを継続することにつながる → 気軽に参加できる大会等の提供により幅広い年代層の方が参加でき、生涯スポーツ社会の推進に繋がる。 ・県民体育大会予選を兼ねている → ただし、県民体育大会の実施方法の変更が検討されており、この結果に基づき市民体育大会のあり方を検討する必要がある
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 指導者養成等でアスリートの資質向上を図ることにより、県民体育大会の順位向上に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業 (県民体育大会の順位向上に向けて) ・市民スポーツ大会、教室の開催事業: 競技人口の増加 市民体育大会参加者の増加 → 競技力の向上 ・選手強化対策事業 → 競技力の向上 ・富山県スポーツエキスパート派遣事業 → 中学生の競技力の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県民参加者が増えれば、派遣費用が増えることとなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・市民体育大会夏季大会、冬季スキー競技会の体育協会完全委託しており、市の人件費は最低限となっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 既に多くの協議が実施されており、参加の機会は広がっている。また、従来から行われている競技以外に、多種多様なスポーツが行われており、それらを実施し、市体への参加の関口を広げることで、市体への参加機会が増えることになる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者の大会参加料は適正であると認められる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	県民体育大会の実施方法の見直しの方向性を把握 → 市民体育大会への対応を検討 県体派遣補助の適正化を協議 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	県体派遣助成金の適正化 (ただし、見直しが必要になった場合)。また、大会に幅広い年代層が参加できるニュースポーツの導入を検討。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
多くの市民がスポーツに親しみ、生きがい、健康づくりに取り組むため、市民体育大会は大きな役割を果たしている。		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62210006				
事務事業名	登山振興事業				
予算書の事業名	登山振興事業				
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
					6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 僧ヶ岳登山道数	本	1	1	1	1	1
	僧ヶ岳登山道東又ルート 登山者		② 片貝山荘利用者数	人	176	130	180	190	200
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容>	➡	① 登山道整備の実施回数	回	1	2	2	2	2
	僧ヶ岳登山道整備を魚津山岳協会へ委託 片貝山荘の維持管理をシルバー人材センター、魚津清掃公社へ委託 片貝山荘利用者への許可証発行 *平成24年度の変更点 毛勝山登山道の調査研究		② 市民登山の実施回数	回	1	0	1	1	1
			③ 片貝山荘利用申請件数	件	50	33	50	55	60
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	① クレーム件数	回	0	0	0	0	0
	僧ヶ岳登山道、片貝山荘の整備、維持管理を行い、安全な登山道、登山環境を確立する。		② 事故件数	回	0	0	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
○僧ヶ岳登山道整備事業 僧ヶ岳は魚津市を代表する山であるが、以前は魚津市からの登山ルートがなく(宇奈月ルートのみ)、その整備が求められていたため、昭和62年に開設した。以後、この登山道を安全なルートとして永く維持していくために、整備業務を魚津山岳協会に委託している。 ○片貝山荘維持管理事業 北陸電力の片貝第4発電所建設時に使用していた宿泊施設を、市が譲				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	18	10	10	10	10
				(4)一般財源 (千円)	169	191	322	322	322
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	187	201	332	332	332
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
○毛勝山周辺登山ルート調査:H18年度実施 自然景観に恵まれ、注目される魚津市の山岳地帯であるが、登山道整備が十分とはいえない状況であり、その整備が望まれている。登山道整備の基礎資料を得ることを目的として、新規の登山ルート設置の可能性と整備方針を検討するための基礎調査を平成18年度に実施した。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	100	100	100	100
団塊の世代や高齢者を中心にトレッキングなどの軽微な登山に人気が高まっている。				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	168	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	355	622	753	753	753
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
ア. 市山岳協会より登山道を維持するには、毎年整備しなければならない(何もしなければ道はなくなってしまふ) イ. 市内外の登山愛好者要望として、毛勝山西北尾根の登山道整備が望まれている ウ. 片貝川上流部周辺は県定公園の指定を受けているが、さらに僧ヶ岳周辺は県立自然公園の指定が望まれている。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	登山道は、それぞれ地形、状況がまちまちであり、僧ヶ岳ルート整備については100%市山岳協会に委ねているため、他市の整備状況については未調査である。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 行政において開設した登山道であり、安全対策を講じながら永く維持していく必要がある 登山道を維持するには、毎年整備する必要がある(何もしなければ道は無くなってしまふ)
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 (正確な登山者数の把握方法を検討:申請者意外は把握できない)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の委託料であり、削減する余地はない。また、24年度は毛勝山西北尾根の登山道調査の委託が必要であり、次年度は増額の必要あり。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員の行う事務は、庶務などの必要最小限のものであり、現在も僅かな事務量となっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正な利用であれば、登山者、避難者は誰でも山荘を利用することができる。入山料等の負担を求めるだけの整備(観光資源化)はされていないこと、不特定多数の登山者から受益者負担を求めるのは不相当である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 観光資源としての整備が十分に整えば、検討する余地はあると考えるが、他市の同等クラスの登山道の水準が不明のため回答できない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
登山者の増加により片貝山荘の利用も増加しており、今後も引き続き整備していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	6222003	
事務事業名	魚津しんきろうマラソン事業	
予算書の事業名	しんきろうマラソン事業	
事業期間	開始年度 昭和56年度	終了年度 当面継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標		
魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 22年度で30回開催となり、エントリー数も4,000名超の市では最大のスポーツイベントとして定着している。市でも全国にPRできる格好の事業として補助金を投資している。 事業実施団体：魚津しんきろうマラソン実行委員会 (体育協会、陸上競技協会、魚津市) ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 全国のマラソンランナー	→ 対象指標	① 市民 人 45,176 ② 全国のランニング人口 人 28,100,000 ③	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> しんきろうマラソン実行委員会に対する大会への補助 ア. 大会の企画 (要項作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR キ. 発着点変更の検討会議 *平成24年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 大会参加者数 人 4,474 ② ③	4,811	5,000	5,000	5,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 市外の参加者の増加	→ 成果指標	① 市外、県外の参加者数 人 3,096 ② 参加都道府県の数 都道府県 36 ③	3,387	3,500	3,700	3,700
その結果	<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られている ウ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけが始まったか)			財源内訳	0	0	0	0
「市民ひとり1スポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るために、スポーツに親しみ、活力ある生活を送れるよう各種教室及び大会を実施。健康志向の高まりの中、ジョギング愛好者が急増し、各地で一般市民参加のマラソン大会が開催されるようになり、魚津市での開催が望まれ、魚津水族館の新築オープンと併せ昭和56年に開催された。H22年度には、参加者等の意見の取り入れ、スタート地点をありそドーム前に変更した。また、陸上競技協会においては、会員数の停滞と成績不振の対策に苦慮しており、その一助となることを期待した。			(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,000	1,000	400	400
			(4)一般財源 (千円)	1,500	2,500	4,600	3,100
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,500	3,500	5,000	3,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
ア. 健康に対する関心は以前にも増して高まっているが、それをスポーツのみに求めているわけではない イ. ジョギングブームは去り、ウォーキングなど心臓や身体に負担の少ない種目が人気 ウ. スポーツ実践者においても、記録向上を第一とは考えてはならない (単一種目を専門的に行うのではなく、広く浅く楽しむことを願う者が増えている) エ. 参加者数はピーク (H10 18回大会 約3350人) を過ぎ、減少の傾向にあったが、29回大会には4152人、30回大会には4288人と増加傾向となっている			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	600	600	600
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,682	2,523	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,182	6,023	7,523	6,023
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
・市民、参加者から魚津市の一大イベントとして定着している。 ・議会から魚津市のPRにもっと活用すべきである。			● 把握している ○ 把握していない	現在ではマラソン愛好者が増加しており、県内のほとんどの市町でマラソン大会が実施されている。 近隣では、黒部名水マラソン、滑川ほたるいかマラソン、入善扇状地マラソンなどがあり、各大会では開催地のPRなどを全国に発信し、ほとんどの大会ではエントリー数が増加している傾向にある。			

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・優秀選手の発掘 (児童生徒の中長距離選手の競技力向上など) ・市外、県外からの多くの参加がある ・市民の協力的体制の充実 (市民ボランティア活動、沿道からの応援)
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・市民の大会参加に対する欲求を高める → 大会参加を目的として継続したトレーニングをする市民が増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加人数の増加に努めており、ここ数年は急激な参加者増となっており、次年度は補助金額の増額が必要と考えられる。 ・ボランティア協力員の活用 (約300名) ・参加料、広告料を徴収
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市最大のスポーツ行事として定着しており、魚津市と体育協会 (大会事務局)、陸上競技協会が協力的体制で行う行事であり、また、参加者も毎年増加のため人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 小学生以上で健康な方は誰でも参加できる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の大会運営もほとんどが市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
市政60周年記念大会となるため、イベントの開催等が必要となる。また、招待選手についても知名度の高い60周年記念大会にふさわしい方の招聘が必要とされる。		
実行委員会では、陸連公認コースであることの優位性を活かし、大会の充実、発展について検討 → 参加者数の更なる増加に努める		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市に定着した一大イベントで出場者も毎年増加傾向にあり、今後も支援を継続していきたい。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220004			
事務事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業			
予算書の事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業			
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標		
魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展のため、市補助金交付による支援と、実行委員会委員に市担当職員も就任し、相互協力で大会準備、運営に当たっている。 事業実施団体：全日本大学女子野球選手権大会魚津市実行委員会 ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 参加校募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国の大学の女子軟式野球チーム	① 市民 人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 全国の大学の女子軟式野球チーム数 チーム	26	26	26	26	26
		③					
手段	<平成23年度の主な活動内容> ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR	① 参加チーム数 チーム	26	22	25	25	25
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 参加者数 人	498	429	550	550	550
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. スポーツを通じての交流の拡大 イ. 全国大会の実施による魚津市のイメージアップ	① 観戦者数 人	2,000	2,000	2,100	2,200	2,200
		② 参加チームの都道府県数 都道府県	9	8	11	11	11
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国大学女子軟式野球連盟設立 (S61) の記念大会開催をきっかけとして、翌S62年に第1回全国大学女子軟式野球大会 (H13 15回大会から全日本大学女子野球選手権大会に改名) を開催。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	2,000	2,300	2,300	2,300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,000	2,300	2,300	2,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
ア. 市民の大会認知度は高まった イ. 技術レベルが向上し、観戦して面白い試合が多くなった ウ. 参加チーム数はピーク (H11 13回大会 30チーム参加) を過ぎ、少子化の影響もあり減少傾向である。 オ. 洗足学園魚津短期大学の閉校 (H14.3) により、H14 (16回大会) から魚津市を中心とした実行委員会が大会を運営 カ. H17 (19回大会) から事務局を体育協会が担当		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,009	3,562	3,562	3,562
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
・実行委員会委員や市民から魚津市のPRにもっと活用すべきである。 ・実行委員会委員から参加チームの増加を検討していただきたい。 ・せっかくの全国大会であるから、もっと市民にアピールして来場者の増加を図っていただきたい。		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	全国大学女子野球選手権大会は、女子野球の唯一の全国大会であり、他市では開催はされていない。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献していること、近年では開催会場の地域住民による地場産品のふるまいなどがあり、スポーツに理解を深める交流の場として定着している。 ・全国から毎年500名余りの選手等の参加がある ・女子大学軟式野球の唯一の全国大会である
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 参加チームの拡大 ・連盟組織の充実 → 女子大学軟式野球チーム登録数の増加 親戦者の増加 ・技術力の向上 → 参加チーム数の増加、市民の関心度及び全国的な注目度の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状においては適正な補助金額である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。 ・運営体制の拡充:市 → 市と体育協会 ・学生委員会及びボランティア協力員の活用(実施済であり、人件費の削減の余地は無い。)

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正な手続きにより登録されたチームが大会に参加できるとともに、選手以外の方は、大会運営にボランティアで参加したり、会場へ来て応援に参加することで自由に参加の機会を得ることができる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 大会運営は市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。現状において、大会参加料の1チーム20000円は適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
技術指導体制の確立 チーム、選手個人の競技力向上対策が必要であり、20年度から継続して富山サンダーバース選手による技術指導を実施しており、今後も協力要請を継続していく。 ・実行委員会が主体となり、市も協力して市民ボランティアの公募制と活用促進を図る。 ・連盟の充実、発展		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市で開催される唯一の全国規模のスポーツ大会である。また、20年以上の歴史を積み重ねており、今後も強力に支援していきたい。大会運営については、学生委員会も携わるようになってきており評価したい、また、20年度からインターネットによる試合ライブ配信、事前抽選を実施しており、利便性の向上を図っている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	6222005			
事務事業名	優秀選手強化育成・派遣事業			
予算書の事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
	平成4年度以前			4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
○選手強化育成事業：優秀チームの招聘、県外遠征、ジュニア期からの育成指導などを行い、競技力、指導資質の向上を図る。 ①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式） ○優秀選手派遣事業 ①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、「魚津市優秀スポーツ選手派遣事業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する中学生選手に対し、派遣等に係る経費の一部								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市在住の競技スポーツ選手	対象指標	① スポーツを行う市民の割合	%	48.6	62.4	65.0	67.5	70.0
<平成23年度の主な活動内容> ○選手強化育成事業：①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式）○優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表して大会に出場する選手等に対して奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催する大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 ③壮行会 ＊平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 選手強化事業の実施数	回	7	7	7	7	7
		② 奨励金支給人数	人	355	346	350	360	370
		③ 中体連スポーツ大会出場人数（県体除く県大会以上）	人	360	328	330	340	350
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・競技スポーツ選手の技術、能力向上 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する	成果指標	① 富山県スポーツフェスタ総合成績	順位	7	8	7	6	5
		②						
		③			5	3	3	3
<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 開始時期：不明 競技力の向上には、優秀な指導者派遣、選手の遠征・大会出場等で多くの経費が必要とされ、そのための助成方法として事業が開始された。また、市内選手の全国大会等での活躍による感動は、市民社会、青少年教育など多方面にわたって好影響を与えることも事業開始の目的とされる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		580	170	170	170	170
		(4)一般財源 (千円)		2,415	2,937	3,840	3,840	3,840
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		2,995	3,107	4,010	4,010	4,010
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 体育協会を中心としたスポーツ指導体制が整ってきた		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		280	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,177	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		4,172	3,948	4,851	4,851	4,851
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から奨励金の増額 ・競技団体から交付対象の拡大	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市の奨励金の支給状況：奨励金の種類、支給対象、金額などは把握しているが、選手強化育成事業については、各市の実施方法等がまちまちのため比較検討はしていない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市選手の全国大会等での活躍は、市民に大きな感動を与え、社会生活をはじめ青少年教育など各方面にわたり良い影響をもたらすものと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 競技力の向上 全国大会出場選手の増加 体育協会及び加盟団体が「選手育成プラン(仮称)」を策定し、実践する 派遣事業の、激励金、中学生選手派遣助成は現状維持
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業:事業費の減額 ～H18:1,000千円 → H19:900千円 → H20:800千円 → H21:760千円と削減が続いており、H22、23は現状維持となったが事業推進を図るに当たっては削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業 : 主となる業務は体育協会へ委託 ○優秀選手派遣事業 : 激励金交付事務、社行会開催のみ 上記2点のとおり最低限の事務量のため削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ○選手強化育成事業 : 特に強化を必要としているジュニアの団体、単位団体が実施する育成経費の一部を補填しており、受益機会が偏るものではない。 ○優秀選手派遣事業 : 優れた成績をおさめた選手・チームの、全国大会等の出場に係る経費の一部を補助する趣旨により、受益の機会が偏るものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内の他市の状況は同様なものである

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
現状を基本として実施 ○選手強化育成事業 魚津市の実情に即した「一貫指導プログラム」の策定		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
全国大会等に参加する選手の参加費を助成することは、負担を軽減できるので今後とも継続していきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220007	
事務事業名	中学校部活動活性化事業	
予算書の事業名	中学校部活動活性化事業	
事業期間	開始年度	平成12年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) : 東部中学校6名 西部中学校6名	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 運動部に所属する中学生	対 象 指 標	① 運動部に所属する中学生の数 ② ③	人	921	932	900	900	900
手段 <平成23年度の主な活動内容> ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) *平成24年度の変更点 変更なし	活 動 指 標	① 派遣指導者数 ② 指導回数 (延べ) ③	人 回	12 360	12 360	12 360	12 360	12 360
意 図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	成 果 指 標	① 県民体育大会の順位：中学 ② ③	位	11	9	5	5	5
その結果 <施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では部活動の指導者が不足していた。これを解消するため魚津市では、「中学校部活動活性化促進事業 (H12頃 市単独事業)」により外部から指導者を派遣していた。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	192 0 0 528 720	192 0 0 528 720	192 0 0 528 720	192 0 0 528 720	192 0 0 528 720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県補助事業の見直し H14~H17: 謝金単価2,784円、指導者数12名、指導回数30回、補助率1/2 → H18: 謝金単価2,000円、指導者数10名、指導回数24回、補助率1/3 県内の他市町村においても同様状況であったことなどから、平成14年から県は「富山県スポーツエキスパート派遣事業」を実施、事業費(謝金)の1/2を補助している。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 20 84 804 4,205	1 100 421 1,141 4,205	1 100 421 1,141 4,205	1 100 421 1,141 4,205	1 100 421 1,141 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中学校からは指導者派遣を強く望まれている	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) スポーツエキスパート派遣状況						
	● 把握している ○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツ指導ができる教員が、必ずしも各中学校に配属されている状況ではない ・部活動に対する教育的役割は大きく、また、保護者等の期待も高い ・指導教員の有無による部活動の廃止、存続の事態をさげ、また、高い技術指導を行うためには同事業の充実を図る必要がある
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 競技力向上による県民体育大会順位の向上 (生徒の卒業等により競技力レベルは、毎年度違ってくるが、より上位の順位の獲得、維持を目指す)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・謝金単価2,000円:1回2時間 という規定であるが、実態は1回2時間以上、試合等になると1日になる (活動はほとんどボランティアといえる) ・指導回数は年30回の規定であるが、実態はそれを超えている 上記のとおりであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う業務は、補助金関係事務のみ

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、適正に派遣、配置されている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 富山県スポーツエキスパート派遣事業実施要綱に基づく事業

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	指導者 (指導種目)、指導回数の拡大 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
選手強化育成事業は、これまでどおり体育協会に委託し、強化策を図るとともに、優秀選手派遣事業については、当面は19年度に改正した激励金支給要綱に基づき選手の支援を行って行きたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220008	
事務事業名	スポーツ少年団育成事業	
予算書の事業名	スポーツ少年団育成事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度ごろ
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) スポーツを通じて児童の交流を深めることを目的に魚津市スポーツ少年団、同指導者協議会の活動を補助する		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童および指導者 (指導者協議会)	① 市の児童数	人	2,364	2,356	2,350	2,350	2,350
		② 指導者数	人	200	188	190	200	210
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ア. スポーツ少年団本部及び指導者協議会の活動及び事業の補助 補助金交付：本部及び指導者協議会、国内交流事業 (薩摩川内市へ団員66名、指導者12名の派遣 期間H23.8.17~21) イ. スポーツ大会の委託 少年野球リーグ戦、水泳、卓球、サッカー、ラグビー、バレーボール、体育大会 *平成24年度の変更点 H24は国内交流事業で薩摩川内市からの受け入れ年度。	① 団員数	人	935	874	900	910	920
		② 団数	団	40	39	40	41	42
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツを通じて心身ともに健康な児童の増加	① 加入率 (団員数/児童数)	%	39.50	37.10	39.00	40.00	41.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす生涯スポーツの推進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「スポーツによる児童の健全育成」を目的として、教育委員会が主体となって設立した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	1,040	1,040	940	1,040	940
		(千円)	(千円)	1,040	1,040	940	1,040	940
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
ア. 設立当初から教育委員会に事務局を置き活動してきたが、平成16年度からは体育協会へ事務局を移した		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	100	100	100	100
イ. 児童数の減少による団員数及び団数の減少		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	421	421	421	421
ウ. ジュニアスポーツクラブ等の増加		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,124	1,461	1,361	1,461	1,361
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
ア. 地域住民より児童数の減少に対する懸念		● 把握している ○ 把握していない	県内各市の種目、団員数、団数、指導者数など					
イ. 父兄から女子児童が加入できるスポーツ種目を行う少年団の設立要望								
ウ. 教育関係者から児童の体力低下に対する懸念								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国的に児童・生徒の体力、運動能力の低下が問題視されており、スポーツ少年団活動の充実を図ることは、スポーツや運動の参加機会を多く提供し、その解決につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現在、スポーツ少年団の種目は男子がサッカー、野球、女子がバレーボールの加入率が高い。今後は他の種目の指導者養成や複合種目制の導入によりわずがづつであるが団員数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在1団体15,000円の補助で、過去にも削減されており削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成16年度から事務局を体育協会に移管しているため、軽易な事務のみであり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 魚津市スポーツ少年団に加盟している全団及び団員を対象とした補助であり、受益の機会が偏っていることはない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 補助事業なので受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
近年、少子化により児童生徒数が激減しており、種目によっては団員確保ができず交流試合が実施できない少年団もある。近隣市町と情報交換を実施して存続させるための良案を検討。 複合種目制の導入、新規の設立について検討		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少年期からスポーツに取り組むことは、重要であり、スポーツ少年団に対する支援は必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62210007	
事務事業名	体育施設管理事務	
予算書の事業名	体育施設管理費	
事業期間	開始年度	昭和32年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	

予算科目	コード3	001100602
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	2. 体育施設費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：市営体育施設（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）） 桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から：(財)魚津市体育協会 (※ 市営テニスコート：H18.4.1から学校施設へ移管 桃山運動公園；H17年度からスポーツ課管理)						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民 ・管理施設数（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）） 桃山運動公園	対象指標	① 市民 人 45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 管理施設数 施設 4	4	4	4	4
		③				
<平成23年度の主な活動内容> ア. 年度別協定の締結（事業計画の精査、承認、指定管理料の支払い） イ. 基本協定に基づく各種報告（月例報告、事業報告）の精査 ウ. 基本協定リスク分担に基づく施設修繕 エ. 桃山屋内グラウンド人工芝張替え工事 *平成24年度の変更点 室内温水プールの濾過器濾材更新工事を行う。	活動指標	① 修繕箇所（500千円以上） 箇所 2	1	1	1	1
		②				
		③				
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 定期的にスポーツを行う市民の増加	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合 % 18	30	35	40	40
		② 対象スポーツ施設の利用者数 人 223,898	218,702	224,500	225,000	225,500
		③				
<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか) ○市営体育施設の設置＝市営テニスコート：S32 市営吉田グラウンド：S39 勤労者青少年体育センター（現 総体中体育室）：S49 総合体育館、市営野球場（現 天神山野球場）：S50 室内温水プール：S54 市弓道場：H10 ○桃山運動公園のスポーツ課への移管＝H17.4.1	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	4,343	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	62,132	570	570	570
		(4)一般財源 (千円)	142,676	4,323	111,279	111,279
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	204,808	4,893	116,192	111,849
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. S60.4.1 魚津市体育協会が財団法人化 イ. H1.4.1 総合体育館（温水プール、吉田グラウンド含む）を（財）魚津市体育協会へ管理、運営委託ウ. H15.9 地方自治法一部改正 「指定管理者制度」規定 エ. H17年度 スポーツ施設の指定管理者制度導入決定（条例改正、公募、基本協定締結等）オ. 指定管理者契約期間満了による新たな指定管理者の公募と基本協定締結等（指定期間H23年度～H27年度まで）		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	360	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,514	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	206,322	7,416	118,715	114,372
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 施設利用者から施設の開放時間について、早期開館や終了時間の延長について要望があれば実施していただきたい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	設置状況、指定管理者制度導入状況など				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ施設の適正な維持管理、有効的な利用促進を図ることは、市民の健康増進及び市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむ、健やかに生きがいを持って暮らすことに必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	※参考 スポーツ振興法 (昭和36年法律第141号) 第12条 地方自治法の一部を改正する法律 (平成15年法律第81号) 改正地方自治法第244条の2第3項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる 民間ならではのノウハウ活用を検討、実践することにより、市民ニーズを捉えた運営を行う → スポーツ施設の有効利用が期待される → 定期的にスポーツを行う市民の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・施設管理経費については、指定管理者制度導入により大きく削減された。 ・施設の経年劣化が著しいため、修繕等の維持費は、今後更に増大すると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正であり、見直しの余地なし。 市職員事務は、指定管理者基本協定書及び年度別協定書にかかるもの

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 施設の修繕により、より多くの市民に快適に且つ使いやすく、スポーツを楽しんでもらうことができる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県下的に施設相応の利用料金を条例で既定

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	施設修繕計画の再検討 (修繕年次計画) コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	老朽化施設の改修等計画の検討、計画策定 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
体育施設は、(財)魚津市体育協会に指定管理委託したところであるが、施設の経年劣化が著しい。特に総合体育館及び温水プールの維持管理、改修、廃止も含めて在り方を検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(空欄)	